

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月29日

【事業年度】 第79期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社東急レクリエーション

【英訳名】 TOKYU RECREATION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 仁

【本店の所在の場所】 東京都新宿区歌舞伎町1丁目29番1号  
(同所は、登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町2番9号

【電話番号】 東京(3462)8870

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員財務部長 石崎 達朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	28,676,301	27,726,032	30,224,116	30,655,614	27,080,280
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	844,728	228,322	564,709	375,442	541,025
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	359,532	180,487	146,696	301,597	3,546,810
包括利益 (千円)					3,135,176
純資産額 (千円)	24,007,552	22,727,427	22,518,040	22,627,023	19,400,854
総資産額 (千円)	41,996,443	41,287,788	42,644,212	42,797,594	45,100,744
1株当たり純資産額 (円)	814.81	772.80	766.12	770.31	660.61
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	12.20	6.13	4.99	10.26	120.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.2	55.0	52.8	52.9	43.0
自己資本利益率 (%)	1.5	0.8	0.6	1.3	16.9
株価収益率 (倍)	55.3		105.0	48.8	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	795,792	1,160,173	2,423,083	1,526,653	128,092
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	796,483	2,047,777	1,537,410	1,756,946	2,206,304
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	220,802	812,899	749,959	79,954	2,337,207
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	959,037	884,333	1,020,046	709,798	712,609
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	404 (611)	413 (612)	414 (675)	414 (686)	421 (670)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員を表示しております。

3 第75期、第77期及び第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第76期及び第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第76期及び第79期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	27,719,768	26,747,217	29,289,698	29,768,176	26,224,847
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	755,123	172,358	531,969	428,706	539,177
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	315,293	193,963	138,951	278,047	3,467,967
資本金 (千円)	7,028,813	7,028,813	7,028,813	7,028,813	7,028,813
発行済株式総数 (株)	31,937,474	31,937,474	31,937,474	31,937,474	31,937,474
純資産額 (千円)	23,810,731	22,517,131	22,299,999	22,385,432	19,238,107
総資産額 (千円)	41,480,877	40,820,745	42,270,594	42,466,693	44,830,090
1株当たり純資産額 (円)	808.13	765.65	758.70	762.09	655.07
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	10.69	6.59	4.73	9.46	118.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.4	55.2	52.8	52.7	42.9
自己資本利益率 (%)	1.3	0.8	0.6	1.2	16.7
株価収益率 (倍)	63.1		110.8	53.0	
配当性向 (%)	56.1		126.8	63.4	
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	256 (405)	276 (418)	282 (479)	284 (502)	294 (507)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は就業人員を表示しております。  
3 第75期、第77期及び第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第76期及び第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。  
4 第76期及び第79期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和21年 6月 映画劇場その他娯楽施設の経営を目的として、資本金5,000千円をもって千代田区内幸町に新日本興業株式会社設立。
- 昭和21年 8月 直営映画劇場第1号館として四日市市にキャピトル劇場を開業し、その後名古屋市、姫路市、金沢市、浜松市、豊橋市及び大阪市に7劇場を開業。
- 昭和23年 1月 地方劇場を閉鎖もしくは契約解除し、事業展開を東京に集中。
- 昭和24年 5月 東京証券取引所へ上場(昭和38年10月市場第二部へ指定)。
- 昭和24年10月 池袋東洋株式会社を合併。
- 昭和28年12月 新宿区歌舞伎町にアイススケート場(東京スケートリンク)と製氷工場を経営する東京製氷株式会社を合併し、本社を新宿区歌舞伎町へ移転。
- 昭和31年12月 新宿東急文化会館を建設し、ロードショー劇場「ミラノ座」「新宿東急」及びアイススケート場(東京スケートリンク)を開業。
- 昭和32年12月 新宿味の街を建設し、直営・賃貸・委託事務所として飲食事業を開始。
- 昭和40年12月 新宿ミラノ新館を建設し、総合レジャービルとして営業するとともに多角経営を開始。
- 昭和41年11月 株式会社東急文化会館を合併。
- 昭和44年 3月 商号を株式会社東急レクリエーションと変更。
- 昭和48年 6月 株式会社広島東急レクリエーション(現・連結子会社)を設立し、ホテル事業へ進出(昭和49年 8月「広島東急イン」・同年10月「熊本東急イン」を開業)。
- 昭和54年 1月 渋谷区渋谷において「渋谷全線座ビル」を大型マスターリース運営開始。
- 昭和55年11月 株式会社熊本東急レクリエーション(現・連結子会社)を設立(昭和56年 1月株式会社広島東急レクリエーションより「熊本東急イン」の営業譲受)。
- 昭和57年11月 上野とうきゅうビルを建設し、総合レジャービルとして営業を開始。
- 昭和63年 4月 池袋とうきゅうビルを建設し、総合レジャービルとして営業を開始。
- 平成 8年 3月 神奈川県藤沢市において「湘南とうきゅうボウル」の営業を開始。
- 平成 8年 9月 株式会社ティーアール・フーズ(現・連結子会社)を設立(10月より飲食事業部門の運営を委託)。
- 平成 9年 4月 株式会社ティーアール・サービス(現・連結子会社)を設立。
- 平成10年 4月 横浜市都筑区において「港北とうきゅうボウル」の営業を開始。
- 平成10年 4月 横浜市都筑区においてシネマコンプレックス「109シネマズ港北」の営業を開始。
- 平成11年 7月 江戸川区東葛西において「葛西とうきゅうボウル」の営業を開始。
- 平成12年11月 江東区木場において「109シネマズ木場」の営業を開始。
- 平成13年 6月 群馬県高崎市において「109シネマズ高崎」の営業を開始。
- 平成13年 8月 三重県多気郡明和町において「109シネマズ明和」の営業を開始。
- 平成14年 8月 埼玉県越谷市において「フットボールコミュニティー越谷」の営業を開始。
- 平成15年 3月 宮城県黒川郡富谷町において「109シネマズ富谷」の営業を開始。
- 平成15年 4月 千葉市美浜区において「フットボールコミュニティー美浜」の営業を開始。
- 平成15年 6月 渋谷区渋谷において渋谷東急文化会館を閉館。この閉館にともない、「パンテオン」「渋谷東急」「渋谷東急2」「渋谷東急3」他を閉館。
- 平成15年 7月 渋谷区渋谷において「渋谷東急(クロスタワー)」の営業を開始。
- 平成15年10月 大阪府箕面市において「109シネマズ箕面」の営業を開始。
- 平成16年 3月 千葉県佐倉市において「フットボールコミュニティー佐倉」の営業を開始。
- 平成16年11月 三重県四日市市において「109シネマズ四日市」の営業を開始。
- 平成16年11月 横浜市西区において「109シネマズMM横浜」の営業を開始。
- 平成17年 3月 名古屋市中村区において「109シネマズ名古屋」「フットボールコミュニティー名古屋」の営業を開始。

- 平成17年4月 千葉県野田市において「フットボールコミュニティー野田」の営業を開始。
- 平成17年8月 栃木県佐野市において「109シネマズ佐野」の営業を開始。
- 平成17年10月 神戸市中央区において「109シネマズHAT神戸」の営業を開始。
- 平成18年1月 千葉市花見川区において「フットボールコミュニティー幕張」の営業を開始。
- 平成18年3月 東京都町田市において「109シネマズグランベリーモール」の営業を開始。
- 平成18年4月 千葉県松戸市において「フットボールコミュニティー松戸八柱」の営業を開始。
- 平成18年6月 横浜市西区の「相鉄ムービル」の運営を継承し「ムービル」として営業を開始。
- 平成18年6月 千葉市中央区において「スポーツコミュニティー浜野」の営業を開始。
- 平成18年9月 川崎市幸区において「109シネマズ川崎」の営業を開始。
- 平成18年11月 佐賀県佐賀市において「109シネマズ佐賀」の営業を開始。
- 平成19年2月 仙台市青葉区において「仙台TRビル」を大型マスターリース取得運営開始。
- 平成19年10月 株式会社東北新社と共同で、映画配給事業を行う合弁会社「株式会社ゴー・シネマ」を設立。
- 平成20年9月 浜松市東区において「フットボールコミュニティー浜松」の営業を開始。
- 平成20年11月 埼玉県南埼玉郡菖蒲町(現 埼玉県久喜市)において「109シネマズ菖蒲」の営業を開始。
- 平成20年12月 千代田区有楽町の「丸の内ルーブル」の運営を継承。
- 平成21年4月 広島市西区において「109シネマズ広島」の営業を開始。
- 平成21年6月 109シネマズ3サイト(川崎・菖蒲・箕面)内において「IMAX®デジタルシアター」の営業を開始。
- 平成21年11月 札幌市中央区において「札幌TRビル」を大型マスターリース運営開始。
- 平成21年12月 「109シネマズ名古屋」内において「IMAX®デジタルシアター」の営業を開始。
- 平成22年9月 豊島区駒込において「駒込駅前ビル」を取得。
- 平成22年11月 「109シネマズグランベリーモール」内において「IMAX®デジタルシアター」の営業を開始。
- 平成23年5月 東京急行電鉄株式会社より、流行発信ショップ「Ranking rAnQueen(ランキンランキン)」の事業を譲り受け、営業を開始。
- 平成23年7月 「109シネマズ木場」内において「IMAX®デジタルシアター」の営業を開始。
- 平成23年11月 神奈川県藤沢市において「109シネマズ湘南(IMAX®デジタルシアターを含む)」の営業を開始。
- 平成23年12月 埼玉県春日部市において「春日部TRビル」を大型マスターリース運営開始。
- 平成23年12月 豊島区東池袋において「池袋東急」を閉館。
- 平成24年1月 広島東急インをリニューアルし、「ホテル東急ビズフォート広島」として営業を開始。

### 3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社4社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、その主要な事業内容は、次のとおりであります。

また、事業区分は、報告セグメントの区分と同一であります。

#### 映像事業

当社は映画館の経営及びイベントの企画制作等を行っております。また、株式会社ゴー・シネマにて映画配給事業及び宣伝業務等を行っております。

#### スポーツ・レジャー事業

当社はボウリング場及びフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営を行っております。また、コンビニエンスストア及び飲食店を経営し、その運営業務を株式会社ティーアール・フーズに委託しております。

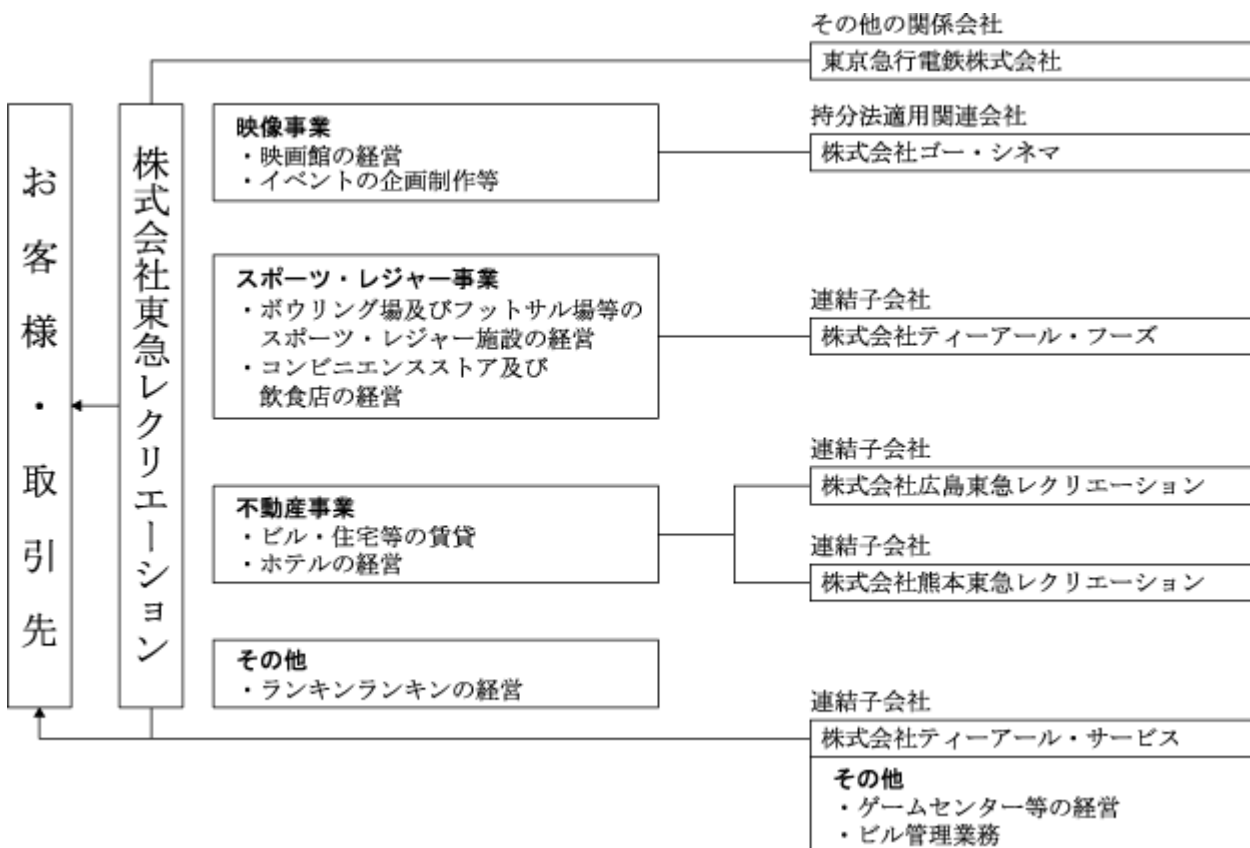
#### 不動産事業

当社がビル・住宅等の賃貸事業を行っているほか、広島市、熊本市においてホテルを経営しており、運営業務を株式会社広島東急レクリエーション、株式会社熊本東急レクリエーションに委託しております。

#### その他

当社は「ranking ranQueen(ランキンランキン)」を経営しております。また株式会社ティーアール・サービスがゲームセンター等の経営及びビル管理業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任	資金 貸付	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)									
(株)ティーアール・サービス	東京都渋谷区	10,000	その他	100.0		兼任等5名 (うち当社従業員2名)	無	新宿TOKYU MILANO等建物、娯楽施設に関する管理業務の委託。	施設の賃貸。
(株)広島東急レクリエーション	東京都渋谷区	10,000	不動産事業	100.0		兼任等6名 (うち当社従業員3名)	無	広島東急インの運営業務の委託。	事務所の賃貸。
(株)熊本東急レクリエーション	東京都渋谷区	10,000	不動産事業	100.0		兼任等6名 (うち当社従業員3名)	無	熊本東急インの運営業務の委託。	事務所の賃貸。
(株)ティーアール・フーズ	東京都渋谷区	10,000	スポーツ・レジャー事業	100.0		兼任等6名 (うち当社従業員4名)	無	飲食店等の運営業務の委託。	事務所の賃貸。
(持分法適用関連会社)									
(株)ゴー・シネマ	東京都渋谷区	90,000	映像事業	47.5		兼任等4名 (うち当社従業員2名)	有	施設の賃貸及び物品等の販売・購入等。	事務所の賃貸。
(その他の関係会社)									
東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区	121,724,981	鉄軌道事業 不動産事業		直接 26.6 間接 1.3	兼任2名	無	施設の賃借及び物品等の販売・購入。	施設の賃借。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 上記のうち、東京急行電鉄株式会社については有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
映像事業	141 (459)
スポーツ・レジャー事業	89 (151)
不動産事業	62 (26)
その他	72 (34)
全社(共通)	57 ( )
合計	421 (670)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は、( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
294 (507)	35.3	9.1	3,765,368

セグメントの名称	従業員数(名)
映像事業	141 (459)
スポーツ・レジャー事業	59 (25)
不動産事業	30 ( )
その他	11 (23)
全社(共通)	53 ( )
合計	294 (507)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は、( )内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社においては労働組合は結成されておりませんが、いずれも労使関係は良好であります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災により、経済活動に甚大な影響がもたらされたものの、サプライチェーンの立て直しなどにより景気は緩やかながらも持ち直しの傾向が見られました。しかしながら、欧州の金融不安等を背景とした海外経済の減速や急激な円高の進行などの影響から、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましても、東北地方及び関東地方に所在する直営映画館、ボウリング場、マスターリースビルにおいて、建物、機械設備等が損傷し、営業の休止を余儀なくされるなかで、映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産事業の3事業ともに、各事業所の復旧に努め、早期の営業活動の再開に全社をあげて取り組むとともに、積極的な営業活動も継続して行ってまいりました。

しかしながら、震災の影響等により、売上高は27,080百万円（前年同期比11.7%減）となり、営業損失は444百万円（前年同期は466百万円の営業利益）、経常損失は541百万円（前年同期は375百万円の経常利益）となり、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、減損損失等を計上した結果、当期純損失は3,546百万円（前年同期は301百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 映像事業

当連結会計年度における映画興行界は、東日本大震災の影響により市場が冷え込むなか、洋画シリーズにヒット作品が生まれたものの、興行収入が過去最高を記録した前年に比べて、その数は大幅な減少となり、業界全体としては大変厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、映画興行事業におきましては、震災により東北地方及び関東地方に所在する多くの直営映画館において営業の休止を余儀なくされましたが、9月までに復旧工事を完了させ、すべての映画館の営業を再開いたしました。また、全国に展開する「109シネマズ」チェーンにおいてデジタルシネマ上映システムの導入に着手し、多様な映像コンテンツの上映環境並びに効率的な上映マネジメントを行うシアターマネジメントシステムの整備を進めてまいりました。

7月には6サイト目となる「IMAX®デジタルシアター」を「109シネマズ木場」（江東区木場）内に開業するとともに、同月から9月末日にかけて東京急行電鉄株式会社などの協力のもと、「109シネマズECO（エコ）得+節電キャンペーン」を実施いたしました。さらに11月には、全シアターに最新鋭のデジタル映写機及び館内にはデジタルサイネージを導入した「109シネマズ湘南（7サイト目となるIMAX®デジタルシアターを含む）」（神奈川県藤沢市）を開業し、109シネマズチェーン18サイト165スクリーン体制となりました。

なお、「池袋東急」（豊島区東池袋）におきましては、近隣への相次ぐシネマコンプレックスの开店により、観客動員が減少するなど、今後の営業活動の継続は難しいとの判断にいたり、12月に閉館いたしました。

当連結会計年度の上映作品といたしまして、邦画では「GANTZ」「SP 革命篇」「コクリコ坂から」「ステキな金縛り」、洋画では「パイレーツ・オブ・カリビアン/生命の泉（IMAX®3D版）」「ハリー・ポッターと死の秘宝 PART 2（IMAX®3D版）」「トランスフォーマー/ダークサイド・ムーン（IMAX®3D版）」「ミッション：インポッシブル/ゴースト・プロトコル（IMAX®版）」などを上映し、好評を博しました。

映像関連事業といたしましては、2月に「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭2011」、9月に「第4回したまちコメディ映画祭 in 台東」の開催にあたり、当社のノウハウを活かした企画協力・運営業務を受託し、地域における映像文化の発信に努めてまいりました。

しかしながら、震災による営業の休止や自粛などの影響に加え、3D作品において多くのヒットが生まれた昨年の反動もあり、売上高は12,095百万円（前年同期比21.6%減）、営業損失は668百万円（前年同期は26百万円の営業利益）となりました。

## スポーツ・レジャー事業

ボウリング、フットサルの両事業におきましては、東日本大震災の影響を受けましたが、各施設におきましては、復旧以降、快適に競技を行える施設の運営に努めるとともに、多彩なニーズに対応した各種大会を行い、地域の特性に合わせたサービスの提供に努めてまいりました。また、スクールや会員交流を目的としたイベント等も充実させ、顧客満足度の一層の向上をはかってまいりました。

また、コンビニエンス事業におきましては、都心を中心に展開するファミリーマート15店舗において、季節型商材の積極的な販促並びに徹底したコスト削減をはかり、効率的な店舗運営に努めてまいりました。

さらに飲食事業におきましては、「食彩健美 野の葡萄」「モスバーガー」の各店舗とともに充実したメニューを揃えるとともに、清潔で快適な店舗運営を推進してまいりました。

しかしながら、震災によるボウリング場等の営業休止並びに予約キャンセルなど業績への影響は大きく、当事業の売上高は5,098百万円（前年同期比5.4%減）となり、営業利益は53百万円（前年同期比55.0%減）となりました。

## 不動産事業

不動産事業におきましては、東日本大震災の影響や市況の低迷により、特に中・小オフィスビルの空室率は上昇を続け、賃料減額改定により賃料水準も下落傾向にあります。当事業の中心である商業ビルにおきましても、テナント企業からの賃料見直しや誘致競争の激化など、大変厳しい事業環境となりました。

このような状況のなか、「駒込駅前ビル」（豊島区駒込）などの当社直営ビル、マスターリースビルの双方において、オーナー並びにテナント企業に対し、きめ細やかな対応を重ね、継続的に信頼関係を築きながら、付加価値の高い魅力的なビルとしての運営を行ってまいりました。

新規開発物件といたしましては、12月に「春日部TRビル」（埼玉県春日部市）をマスターリースビルとして新たに稼働いたしました。

また、ホテル事業につきましては、さらなる顧客満足と稼働率向上をはかるため、9月より「広島東急イン」（広島市中区）の改装工事を実施し、平成24年1月に、宿泊主体型の「ホテル東急ビズフォート広島」として、リニューアルオープンいたしました。

この結果、当事業の売上高は8,538百万円（前年同期比3.8%減）となり、営業利益は1,068百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

## その他

ビル管理事業におきましては、オフィスビルを中心にビルメンテナンス・安全管理における高いニーズに応えるとともに、クオリティーの高い技術力とサービスの提供に努めてまいりました。

アミューズメント事業におきましては、都心に展開しているゲームセンター「G-REC'S」での、快適な店舗の運営に努めてまいりました。

また、5月より当社直営として営業を開始した流行発信ショップ「ranKing ranQueen（ランキンランキン）」は、都心に直営3店舗、事業提携1店舗、計4店舗を展開しており、ブランド価値向上をはかりながら、話題の商品・情報を提供してまいりました。

この結果、売上高はランキン事業が寄与し1,348百万円（前年同期比41.6%増）となりましたが、各事業を取り巻く環境は厳しく営業利益は50百万円（前年同期比36.8%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ2百万円増加し712百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失3,989百万円、減価償却費1,521百万円、減損損失1,613百万円、買掛金等の仕入債務の増加等により128百万円の支出（前年同期は1,526百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲受による支出、固定資産の取得による支出並びに貸付けによる支出等により2,206百万円の支出（前年同期比449百万円支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金及びファイナンス・リース債務の返済等があったものの、長期借入金の増加により2,337百万円の収入（前年同期は79百万円の支出）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの各事業は、受注生産形態をとらないため、生産、受注及び販売の状況については、「1【業績等の概要】」における各セグメントの業績に関連付けて示しております。

## 3 【対処すべき課題】

映像事業におけるシネマコンプレックス事業を取り巻く環境は、全国スクリーン数が依然として3,300スクリーンを超える高い水準で推移している一方、映画興行界の平成23年度の市場規模は約1,811億円まで減少しているため、1スクリーン当たりの売上高においては非常に厳しい状況となっております。一方でスマートフォンの普及が加速し、今後は動画のオンデマンド配信やインターネットに接続されたスマートTVなどの商品・サービスが広がることで、時間と場所のボーダレス化がますます進み、人々のコンテンツの楽しみ方が更に多様化することが想定されるため、当社としても決して楽観視できない状況が続くと思われま

す。このような状況のなか、当社グループでは、「109シネマズ」ブランド価値向上とともに、フルデジタル化等による損益分岐点の引き下げ、収益力を大幅に高める取り組みが最重要課題であると認識しております。それと同時に、競合との差別化や他社との積極的なアライアンスを推進することで、新たな価値創造を目指して取り組んでまいります。

また、不動産事業においても、リスクの最小化と収益の最大化を積極的に推進し、収益基盤の安定化と企業価値向上に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があるものには、以下のよう  
なものがあります。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、予防措置を講じて発生の回避に努  
めるとともに、リスクが具現化した場合には適切な対応に努める所存であります。なお、以下の内容は当  
社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。また、将来に関する情報は、当連  
結会計年度末現在における当社グループの経営者の判断や一定の前提の下における予測等に基づくもの  
であります。

##### 当社グループの事業の特徴等について

###### （消費動向等の影響について）

当社グループは、映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産事業、その他を行っております。映像事  
業におきましては映画館の経営、イベントの企画制作他を行っており、スポーツ・レジャー事業におき  
ましてはボウリング場、フットサル場等のスポーツレジャー施設、コンビニエンスストア及び飲食店の  
経営、不動産事業では、商業ビルの開発・賃貸、ホテルの経営を行っております。さらに、その他におき  
ましてはランキンランキン、ビル管理及びゲームセンター等の経営を行っております。これら事業は消  
費動向や特定のレジャーの流行化などに左右される傾向があり、当社グループの経営成績に影響を及  
ぼす可能性があります。

###### （映画興行界をとりまく環境について）

映像事業における興行成績は、作品における差異が大きいため不安定な状況となっております。その  
ため各作品の興行成績を予測することは非常に困難であるため、仮に一定の成績に達しない作品が連  
続して発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### （シネマコンプレックスについて）

当社グループは、「109シネマズ」のブランドのもとシネマコンプレックスを展開しております。  
業界は飽和状態となっており、同一事業を行う企業との出店競争の激化が予想され、出店する地域に  
よっては競合状態が存在いたします。新規出店に際しましては、市場調査（集客商圏の調査、立地条  
件）などを十分に勘案した上で決定いたしますが、シネマコンプレックスの初期投資額は多額であり、  
出店条件（映画興行界をとりまく環境の変化、採算計画を満たす好立地スペースの確保、出店交渉段階  
での競合他社の動向）等により、出店が計画どおりに実行されない場合もあります。こうした出店計画  
の変更等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### （不動産事業について）

当社グループが行っております不動産事業におきましては、景気動向、地価動向、金利動向、税制改正  
等の影響を受けやすく、大型ビル等の竣工状況などによって空室率が変動するという傾向があり、稼働  
率の低下などが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 東急グループとの関係について

###### （東急グループにおける当社グループの位置付けについて）

東京急行電鉄株式会社は、平成23年12月末現在、当社株式の27.9%（間接所有分1.3%を含む）の議  
決権を所有する筆頭株主であり、当社は同社の持分法適用会社となっております。また、当社グループ  
と東急グループとの間には、人的関係・取引関係があります。

東急グループの事業領域は多岐にわたっており、当社グループは、東急グループのセグメントの一つ  
であるレジャー・サービス事業に属しております。今後、東急グループの事業戦略が変更された場合等  
には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### （「東急」ブランドへの依存と使用許諾について）

東京急行電鉄株式会社は、「東急」ブランドの意義を明確化するとともに、ブランド所有者としての  
役割と権限のもと、東急グループ各社から使用料を徴収し、ブランド使用ライセンスを厳しく管理して  
おります。当社グループでも、厳正な審査のもと「東急」「とうきゅう」「109」の使用許諾を毎年  
更新し、ブランド使用料を支払っております。仮に当社が何らかの理由でライセンスの更新ができない  
場合、また、東急グループ各社において社会的責任を問われる事態を招き、その結果、「東急」ブランド  
の信頼が失われた場合等には、当社グループの事業戦略にも影響を及ぼす可能性があります。

#### 減損会計の適用について

当社グループは、当連結会計年度において減損損失1,613百万円計上しております。今後、不動産価格の下落や事業環境の変化等により、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する、あるいは売却することとなった場合には、その価格により固定資産売却損を計上する可能性があり、これにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 投資有価証券の保有について

当社グループは、平成23年12月末日現在、投資有価証券を2,288百万円保有しております。このため、株式・債券市況の低迷や市場環境の変化等による投資先の自己資本悪化等により評価損や売却損を計上する場合があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制について

当社グループの事業は、「食品衛生法」「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」等による規制を受けており、今後、関連法規や地域の条例が強化された場合、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報管理について

当社グループでは、営業活動にともなって入手した顧客情報の管理に注意を払っておりますが、当社グループ又は業務委託業者等による顧客情報の外部漏洩がなされた場合、当社グループの信用力が低下し顧客数の減少などにより、当社グループの事業展開、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害について

当社グループは、全国各地に多数の映画館（シネマコンプレックスを含む）、ボウリング場、マスターリースビル、ホテル等の事業展開を行っております。自然災害による人的あるいは物的な直接被害の発生や、災害に起因する社会的要請等により事業活動の継続に支障をきたす場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 訴訟について

当社グループの事業に関連し、様々な事由により、訴訟等が提起される可能性があり、その内容によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

#### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

## (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、5,962百万円（前年同期比2,555百万円増）となりました。主な要因としては、新規不動産マスターリース物件の開発に伴うリース投資資産1,504百万円の増加及び解約ビルの差入保証金の未収分の増加等に伴う未収入金（流動資産その他）667百万円の増加によるものであります。

### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は39,137百万円（前年同期比252百万円減）となりました。主な要因としては、109シネマズ湘南の開業及び広島東急インのリニューアル等に伴う工具、器具及び備品327百万円の増加、渋谷二丁目ビル取得等に伴う土地330百万円の増加に対して、減損損失計上等による建物及び構築物827百万円の減少、ビル解約等に伴う差入保証金311百万円の減少によるものです。

### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は8,719百万円（前年同期比618百万円増）となりました。主な要因としては広島東急インのリニューアル等に伴う未払金836百万円の増加及び短期借入金、1年内返済予定の長期借入金419百万円の増加、預り敷金の支払等による預り金（流動負債その他）754百万円の減少によるものです。

### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は16,980百万円（前年同期比4,910百万円増）となりました。主な要因としてはシンジケートローンでの新規借入等による長期借入金2,221百万円の増加、新規不動産マスターリース物件の開発等に伴うリース債務1,725百万円の増加、資産除去債務の計上による1,362百万円の増加及び法人税率変更等に伴う再評価に係る繰延税金負債の420百万円の減少によるものです。

### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は19,400百万円（前年同期比3,226百万円減）となりました。主な要因としては利益剰余金3,606百万円の減少及び法人税率変更等に伴う土地再評価差額金372百万円の増加によるものです。

## (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

### 売上高

当連結会計年度の売上高は27,080百万円（前年同期比3,575百万円減、11.7%減）となりました。主な要因としては、東日本大震災により映像事業及びスポーツ・レジャー事業における事業所の休業や広島東急インのリニューアルに伴う一時休業等の直接減収だけでなく、映画作品の不振やレジャー・マインド低下による減少によるものです。

### 営業損失

当連結会計年度の営業損失は444百万円（前年同期は466百万円の営業利益）となりました。主な要因としては、映像事業及びスポーツ・レジャー事業における減収等によるものです。

### 経常損失

営業外収益は、受取利息及び受取配当金の増加により70百万円（前年同期比1百万円増、1.5%増）となりました。また、営業外費用はファイナンスリースにおける支払利息の増加及び持分法による投資損失の減少により166百万円（前年同期比6百万円増、4.0%増）となりました。その結果、当連結会計年度の経常損失は541百万円（前年同期は375百万円の経常利益）となりました。

### 当期純損失

特別損失として減損損失1,613百万円、東日本大震災に伴う災害による損失701百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額520百万円、池袋東急等の店舗閉鎖損失291百万円等を計上した結果、当連結会計年度の当期純損失は3,546百万円（前年同期は301百万円の当期純利益）となりました。

## (4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 [ 事業の状況 ] 1 [ 業績等の概要 ] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額（資産除去債務を含まない）は、3,772,103千円で、セグメントの設備投資は次のとおりであります。

#### (1)映像事業

設備投資の総額は、1,268,163千円で、その主なものは、神奈川県藤沢市に開業した「109シネマズ湘南」の設備工事及び備品の購入等であります。

#### (2)スポーツ・レジャー事業

設備投資の総額は、13,836千円であります。

#### (3)不動産事業

設備投資の総額は、2,432,800千円で、その主なものは、渋谷区渋谷の「渋谷二丁目ビル」の取得及び埼玉県春日部市の「春日部TRビル」におけるリース資産の取得、広島市中区にリニューアルした「広島東急イン」の内装工事等であります。

#### (4)その他

設備投資の総額は、52,278千円で、その主なものは、横浜市青葉区に開業した「ranking queenあざみ野店」等であります。

#### (5)全社（共通）

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)			
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース資産	その他	合計				
					面積㎡	帳簿価額							
本社 (渋谷区桜丘町)	映像事業部	映像事業	映像編集機器						2,704	31,722	110 〔10〕		
	本社		事務所	8,081				2,470	18,466				
	小計			8,081				2,470	21,170				
新宿TOKYU MILANO (新宿区歌舞伎 町)	新宿ミラノ1 他3劇場	映像事業	映画館	362,202	8,607	3,773	7,052,476	9,506	1,943	7,794,130	5 〔16〕		
	新宿ミラノボウ ル他1店舗	スポーツ・レ ジャー事業	ボウリング場 他	145,392	25,927						2,319		21 〔16〕
	委託・賃貸店舗	不動産事業	テナントビル	185,501	72						179		
	小計			693,096	34,608						9,506	4,442	26 〔32〕
上野とうきゅう ビル (台東区上野)	上野東急 他1劇場	映像事業	映画館			636	884,000			884,000	3 〔4〕		
	賃貸店舗	不動産事業	テナントビル										
	小計												3 〔4〕
仙台富谷ビル (宮城県黒川郡 富谷町)	109シネマス 富谷	映像事業	映画館	625,285	8,361	(3,952)		29,930	20,738	907,403	5 〔15〕		
	賃貸店舗	不動産事業	テナントビル	222,874							213		
	小計			848,159	8,361						29,930	20,951	5 〔15〕
渋谷TRビル (渋谷区渋谷)	渋谷TRビル	不動産事業	テナントビル	81,833	7,009	324	491,969		11	580,865			
	不動産事業部	不動産事業	情報機器端末								41		30
	小計			81,833	7,009							53	30
109シネマス川崎 他19劇場計 (川崎市幸区他)	映像事業	映画館	4,984,315	132,757			448,999	364,223	5,930,296	93 〔419〕			
葛とうきゅうボウル 他3センター計 (江戸川区東葛西他)	スポーツ・レ ジャー事業	ボウリング場 他	82,754	818				4,692	88,265	14 〔8〕			
フットボールコミュニティー美浜 他8センター計 (千葉市美浜区他)	スポーツ・レ ジャー事業	フットサル場 他	502,545		5,022 (45,241)	383,547		8,444	894,537	12 〔14〕			
ファミリーマート歌舞伎町交番前 店他13店計 (新宿区歌舞伎町他)	スポーツ・レ ジャー事業	コンビニエ ンスストア	46,682	14				325	47,021	21 〔78〕			
食彩健美 野の葡萄 町田東急ツイ ンス店他2店計 (東京都町田市他)	スポーツ・レ ジャー事業	飲食店	34,303					3,212	37,516	7 〔30〕			
池袋とうきゅうビル (豊島区東池袋)	不動産事業	テナントビル	479,677	673	119 (683)	312,631		1,045	794,027				
駒込駅前ビル (豊島区駒込)	不動産事業	テナントビル	276,862		247	729,151			1,006,013				
渋谷二丁目ビル (渋谷区渋谷)	不動産事業	テナントビル	22,671		66	378,503			401,175				
委託・賃貸店舗他	不動産事業	テナントビル 他	1,398,595	4,970	250 (948)	230,732	680,745	16,015	2,331,059				
広島東急イン (広島市中区)	不動産事業	ホテル	1,399,436	938	(1,155)			210,068	1,610,443	22 〔15〕			
熊本東急イン (熊本県熊本市)	不動産事業	ホテル	128,168					29,099	157,267	10 〔11〕			
ranKingranQueen (ランキンランキン)あざみ野店 他2店計(横浜市青葉区他)	その他	小売店舗	11,923					5,347	17,270	3 〔23〕			
その他 (札幌市清田区)		遊休不動産			5,924	214,000			214,000				
合計			10,999,108	190,152	16,365 (51,981)	10,677,011	1,171,653	689,092	23,727,017	356 〔659〕			



## (2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他		合計
						面積㎡	帳簿 価額				
(株) ティール・ サービス	G-REC'S 神田店 他2店計 (千代田区 内神田他)	その他	遊技場他	11,594				4,680	19,106	35,381	8 〔8〕
	新宿TOKYU MILANO 他 (新宿区歌 舞伎町他)	その他	測定機器					2,029	1,432	3,462	53 〔3〕
	本社 (渋谷区桜 丘町)		事務所	1,167	1,043				2,799	5,009	4
計				12,762	1,043			6,709	23,338	43,853	65 〔11〕

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
2 上記中、面積欄の( )内は借用部分であります。  
3 提出会社の従業員数には、連結子会社の従業員数を含んでおります。  
4 従業員数の〔 〕内は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。  
5 上記の金額は連結上の未実現利益消去後の金額を記載しております。  
6 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
109シネマズ名古屋 (名古屋市中村区)	映像事業	映写設備機器	1式	平成17年3月～平成24年3月	14,803	2,467
109シネマズ菖蒲 (埼玉県久喜市)	映像事業	映写設備機器	1式	平成20年12月～平成26年11月	16,508	48,149

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	取得及び 完了予定年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
(仮称) 109シネマズ二子玉川 (世田谷区玉川)	映像事業	映画館	1,400,000		借入金	平成25年 12月	平成27年6月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,937,474	31,937,474	東京証券取引所 市場第二部	・完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	31,937,474	31,937,474		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年1月1日～ 平成11年12月31日	92,787	31,937,474	36,743	7,028,813	36,651	7,061,184

(注) 転換社債の転換による増加

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	10	117	16	4	9,828	9,990	
所有株式数(単元)		3,960	52	12,201	423	4	15,014	31,654	283,474
所有株式数の割合(%)		12.51	0.16	38.55	1.34	0.01	47.43	100.00	

(注) 1 自己株式2,569,426株は「個人その他」に2,569単元及び「単元未満株式の状況」に426株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5 6	7,746	24.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	1,491	4.67
東急不動産株式会社	東京都渋谷区道玄坂1 21 2	1,309	4.10
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2 28 12	649	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	576	1.80
東映株式会社	東京都中央区銀座3 2 17	560	1.75
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1 13 1	411	1.29
京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿3 1 24	386	1.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	341	1.07
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1 4 5	328	1.03
計		13,799	43.21

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に関わる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口)	1,491千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	576千株

2 上記の他、自己株式2,569千株(8.05%)を所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,569,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,085,000	29,085	同上
単元未満株式	普通株式 283,474		同上
発行済株式総数	31,937,474		
総株主の議決権		29,085	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式426株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東急レクリエーション	東京都新宿区歌舞伎町 1 29 1	2,569,000		2,569,000	8.05
計		2,569,000		2,569,000	8.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,990	3,444
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	1,194	639		
保有自己株式数	2,569,426		2,569,426	

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡し)には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社では、株主に対する配当金の決定を最重要政策のひとつとして認識しており、中間配当及び期末配当の年2回の安定配当維持を基本方針としております。当社の配当は、過去の実績、会社の財産状況、今後の展望及び配当性向水準等を勘案して決定しており、配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

当事業年度につきましては、東日本大震災の影響、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響並びに減損損失等の特別損失を計上したことにより、大幅な当期純損失となりました。このため、当事業年度の剰余金の配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただくことといたしました。

次期の配当につきましては、引き続き厳しい経営環境が予想されるなか、収益力の向上に努め、経営基盤と財務体質の改善をはかり、中間配当金として1株当たり3円、期末配当金として1株当たり3円の年間配当金6円を予定しております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化、既存事業の充実並びに事業領域の拡大等の資金需要に活用してまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	704	671	582	548	521
最低(円)	671	457	465	498	401

(注) 上記は、東京証券取引所(市場第二部)における株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	501	487	486	488	479	489
最低(円)	487	470	473	476	474	468

(注) 上記は、東京証券取引所(市場第二部)における株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 仁	昭和26年7月7日生	昭和50年4月 平成7年10月  平成9年3月 平成13年2月 平成14年3月 平成14年5月 平成15年3月 平成16年9月 平成18年3月 平成19年3月	東京急行電鉄㈱入社 当社入社 経営企画室長 経理部長 取締役 スポーツ・レジャー事業部長 SP事業部長 常務取締役 経営企画室長 映像事業部長 専務取締役 代表取締役社長(現在)	1年	19
専務取締役 (代表取締役)	事業統括・ 映像事業部 ・スポーツ ・レジャー 事業部・不 動産事業部 ・ランキン 事業プロ ジェクト・ 渋谷開発プ ロジェクト 担当	菅野 信三	昭和26年9月19日生	昭和50年4月 平成12年4月 平成17年4月  平成18年10月  平成19年3月  平成20年3月 平成24年3月	東京急行電鉄㈱入社 同社事業開発室部長 同社エリア開発本部企画開発部統 括部長 ㈱東急アド・コミュニケーション ズ専務取締役 当社入社 顧問 取締役 常務取締役 映像事業部長 専務取締役(現在) 代表取締役(現在)	1年	5
取締役	常務執行役 員 映像事業部 長委嘱	金岡 紀明	昭和34年2月11日生	昭和56年4月 平成14年4月 平成19年9月  平成20年3月 平成20年5月  平成21年3月 平成23年3月	当社入社 映像事業部番組編成室長 映像事業部営業部 109シネマズ首都圏エリア統括 執行役員 映像事業部副事業部長兼管理部長 (現 事業統括部長)兼編成部長 取締役(現在) 常務執行役員(現在) 映像事業部長(現在)	1年	2
取締役	常務執行役 員 不動産事業 部長兼新宿 再開発準備 室長委嘱	佐藤 篤	昭和33年9月7日生	昭和59年4月 平成16年2月 平成17年5月 平成18年1月 平成19年3月  平成20年3月 平成20年5月  平成22年3月 平成23年3月	当社入社 経営企画室長 映像事業部管理部長 映像事業部営業開発部長 スポーツ・レジャー事業部SL営 業部長兼SP営業部長 執行役員 スポーツ・レジャー事業部長兼管 理部長(現 事業統括部長) 取締役(現在) 常務執行役員(現在) 不動産事業部長兼新宿再開発準備 室長(現在)	1年	3
取締役	常務執行役 員 法務・監査 室・経営企 画室・総務 部・人事部 ・購買セン ター・IF RS推進プ ロジェクト 担当 財務部長兼 IT推進室 長委嘱	石崎 達朗	昭和38年2月1日	昭和60年4月 平成13年10月 平成17年10月 平成19年3月  平成20年5月 平成21年5月 平成23年3月	当社入社 経営企画室長 財務部長 映像事業部管理部長兼 営業開発部長 執行役員 経営統括部長兼IT推進室長 経営企画室長 取締役(現在) 常務執行役員(現在) 財務部長兼IT推進室長(現在)	1年	3



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		野本 弘文	昭和22年9月27日生	昭和46年4月 平成19年6月 平成20年1月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年3月 東京急行電鉄㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	1年	1
取締役		石渡 恒夫	昭和16年4月5日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成22年3月 京浜急行電鉄㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	1年	
取締役		大須賀 頼彦	昭和18年11月12日生	昭和43年3月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成22年3月 平成23年6月 小田急電鉄㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現在) 小田急電鉄㈱代表取締役会長 (現在)	1年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		春日 秀 敏	昭和24年3月30日生	昭和46年4月 東京急行電鉄㈱入社 平成11年7月 同社ビル事業部渋谷開発部長 平成13年4月 ㈱東急セルリアンタワー 常務取締役 平成15年4月 同社代表取締役社長 平成17年4月 当社入社 不動産事業部管理部長 平成18年1月 不動産事業部長 平成18年3月 取締役 常務取締役 平成20年3月 専務取締役 平成22年5月 不動産事業部ビル開発部長 兼テナント営業部長 平成24年3月 常勤監査役(現在)	4年	6
監査役		齋藤 晴太郎	昭和22年8月15日生	昭和46年10月 司法試験合格 昭和49年4月 司法修習終了 弁護士登録 平成8年4月 第二東京弁護士会副会長 平成15年3月 当社監査役(現在)	3年	10
監査役		植木 正 威	昭和17年2月17日生	昭和40年4月 東急不動産㈱入社 平成4年6月 同社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成13年6月 東京急行電鉄㈱取締役(現在) 平成14年4月 東急不動産㈱取締役社長執行役員 平成16年4月 同社取締役社長社長執行役員 平成19年3月 当社監査役(現在) 平成20年4月 東急不動産㈱代表取締役会長(現在)	3年	10
監査役		石山 信 雄	昭和22年1月17日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年2月 映画興行部長 平成8年9月 販売事業部営業部長 平成9年3月 取締役 販売事業部長 平成10年3月 常務取締役 平成11年3月 ㈱ティーアール・サービス 代表取締役 平成14年2月 当社スポーツ・レジャー事業部営業部長 平成14年10月 S P 事業部営業部長 平成15年3月 取締役 スポーツ・レジャー事業部長 平成17年3月 不動産事業部長 平成19年3月 執行役員 平成19年9月 ㈱ティーアール・サービス 常務取締役 平成20年3月 当社常勤監査役 平成24年3月 監査役(現在)	4年	8
計						67

- (注) 1 取締役のうち、野本弘文、石渡恒夫、大須賀頼彦は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役のうち、齋藤晴太郎、植木正威は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 任期は平成24年3月29日開催の第79期定時株主総会から各役員の任期満了までの年数を表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は継続的に企業価値を向上させるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が必要であると認識しており、経営の意思決定の迅速化、経営の監督機能の強化及び適時適切な情報開示等による経営の透明性の確保を重要な課題としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制（平成24年3月29日現在）

当社の取締役会は取締役8名（社外取締役3名含む）で構成されており、法令・定款及び取締役会規程の定めるところにより、会社の経営の基本方針、その他重要な業務執行に関する事項について決議し、業務執行状況を監督しております。また各事業年度の経営責任を明確にするとともに経営体制を機動的に構築するため、任期を1年としております。

当社は、取締役会にて執行役員を選任し、本来取締役の有している「経営の意思決定と業務執行の監督機能」と「業務執行機能」を分離することにより、経営の効率化・透明性及び意思決定を機動的にし、コーポレートガバナンスの強化をはかっております。なお、執行役員は9名であり、任期は、取締役同様に1年としております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（社外監査役2名）で構成されております。監査役は取締役会をはじめ、主要な会議に出席し、必要に応じて意見等を述べるほか、子会社等への監査も適宜行っております。

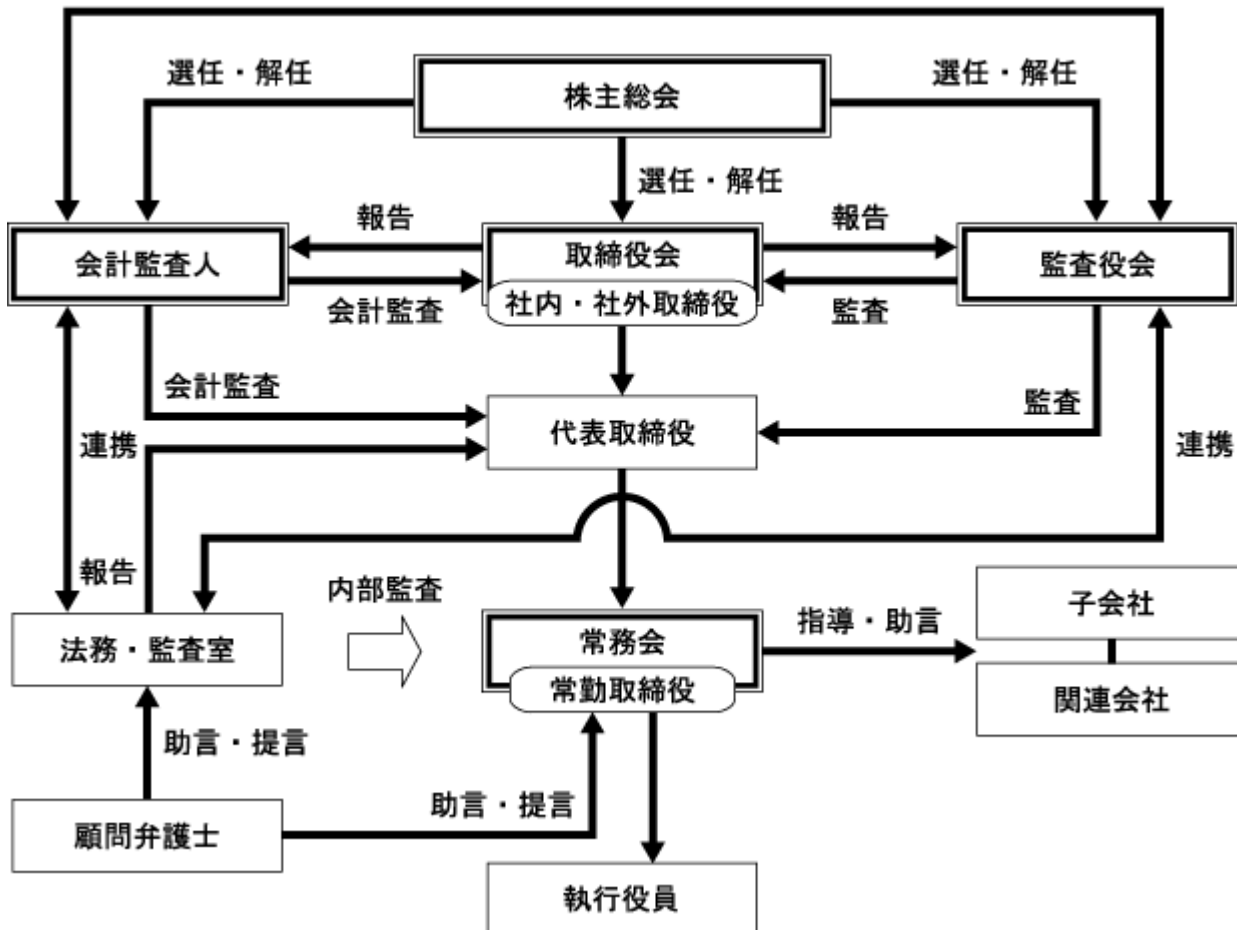
ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役を含めた取締役会による監督機能に加え、監査役会（社外監査役2名含む）による取締役会の業務執行に対する監督機能により、業務執行に対してガバナンス機能が発揮されることから、現状の体制を採用しております。

ハ．会社の機関及び内部統制システムの模式図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。

連携



## 二．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、法務・監査室（４名）がこれにあたり、当社の業務活動が適正・効率的に行われているかの調査・検討を実施しております。

### ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社はコンプライアンス経営を重視しており、法務・監査室がこれを統括しております。東急グループ全体の行動の基本原則を示した「東急グループコンプライアンス指針」に基づき、当社独自の「行動規範」を制定し、全役員・社員への周知徹底をはかり、リスク管理体制を確立しております。

## 内部監査及び監査役監査

### イ．内部監査

当社では、法務・監査室が、会社業務の全般並びに子会社の業務について、内部監査を実施、会社経営の実態を正確に把握・検討し、業務の改善を推進させる体制をとるとともに、内部監査の結果を経営者、監査役に報告しております。

### ロ．監査役監査

当社は、４名のうち２名を社外監査役に選任しており、豊富な経験と幅広い見識に基づき、より実効性のある監査を行っていただき、それを経営に適切に反映させるよう努めております。なお、社内監査役には、当社にて事業部門を統括した豊富な経験と知識を有した人材を配置しております。

監査役は、取締役会並びに常務会等重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要文書の閲覧、職務執行状況の聴取等を随時行い、取締役の職務執行を十分監査できる体制をとっております。

### ハ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社監査役と会計監査人は監査計画策定や監査報告会、その他随時、情報共有の場を持っており、各々の監査方針、監査実施状況や期中に発生した問題点について情報交換を実施するなど相互に連携し、監査の実効性の向上を図っております。

監査役は、内部監査部門と監査計画策定、内部監査結果、その他問題点に関する情報交換・意見交換を随時行うとともに、主要な事業所など必要に応じて、実地監査への立会いを行うなど、連携を高めることにより相互の機能強化を図っております。

また、内部監査部門は、監査役及び会計監査人に対して内部統制システムの整備状況及びその他の重要事項などについて随時報告を行うとともに情報及び意見交換を行っております。

## 社外取締役及び社外監査役

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要は以下のとおりであります。

取締役野本弘文は、東京急行電鉄株式会社の代表取締役社長であり、豊富な経験と幅広い見識により、当社の経営全般にご助言をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。同社は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っており、当社と同社との間に不動産賃借等の取引があります。

取締役石渡恒夫は、京浜急行電鉄株式会社の代表取締役社長であり、豊富な経験と幅広い見識により、当社の経営全般にご助言をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。同社は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っております。

取締役大須賀頼彦は、小田急電鉄株式会社の代表取締役会長であり、豊富な経験と幅広い見識により、当社の経営全般にご助言をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。同社は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っております。

監査役齋藤晴太郎は、弁護士としての専門的な知識と経験に基づき、より実効性のある監査を行っていただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。また、同氏は当社並びに当社経営陣との間において特別の利害關係がないことから、東京証券取引所に対して、独立役員として届けております。

監査役植木正威は、東急不動産株式会社の代表取締役会長であり、不動産事業に精通しており、かつ財務経験も豊富であり、当社の社外監査役として適任であると判断し、選任しているものであります。同社は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っており、当社と同社との間に不動産賃借等の取引があります。

社外監査役は、監査役会に出席し、監査役相互の意見交換等を行っているほか、取締役会に出席し、代表取締役等から報告を受けるとともに議案・審議等に必要な発言を適宜行っております。また、社外監査役は、監査役会において、常勤監査役より内部監査の実施状況及び結果、会計監査人の職務の執行状況等について報告を受け、意見・情報の交換を行うことにより認識の共通化に努めております。

## 役員の報酬等

### イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	82,071	82,071				7
監査役 (社外監査役を除く。)	15,000	15,000				2
社外役員	15,000	15,000				5

(注) 上記支給額のほか、第73期定時株主総会(平成18年3月30日)において決議された「役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給」に基づき、第78期定時株主総会(平成23年3月30日)終結の時をもって退任した取締役に対し、その在任中の労に報いるため、役員退職慰労金を下記のとおり支給いたしました。

退任取締役 1名 8,000千円

### ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務取締役(3名)に対し、使用人分給与25,080千円を支給しております。

### 二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、会社業績、経営環境、役位等を勘案して、決定しております。

監査役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

なお、取締役及び監査役の報酬額につきましては、平成19年3月29日開催の第74期定時株主総会において、取締役の報酬額を年額216,000千円以内、監査役の報酬額を年額30,000千円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄

貸借対照表計上額の合計額 985,139千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	375,200	164,712	事業上の関係強化
東急不動産(株)	386,379	157,642	同上
東映(株)	380,000	149,340	同上
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	98,000	33,026	同上
住友信託銀行(株)	56,000	28,672	同上
松竹(株)	50,000	26,200	同上
シロキ工業(株)	81,081	24,081	同上
(株)横浜銀行	46,000	19,366	同上
東急建設(株)	61,030	15,013	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	64,000	9,792	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東映(株)	380,000	138,700	事業上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	375,200	122,690	同上
東急不動産(株)	386,379	112,436	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	181,440	41,005	同上
松竹(株)	50,000	36,550	同上
シロキ工業(株)	81,081	17,594	同上
(株)横浜銀行	46,000	16,744	同上
東急建設(株)	61,030	11,290	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	64,000	6,656	同上
東宝(株)	2,000	2,744	同上
(株)東京楽天地	1,000	281	同上
スバル興業(株)	1,000	238	同上
世紀東急工業(株)	5,000	230	同上
(株)東京ドーム	1,100	207	同上
東京テアトル(株)	1,000	103	同上

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行する公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	湯本 堅司	新日本有限責任監査法人
	島村 哲	

(注) 継続監査年数について7年以内の場合には記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補等 6名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

#### イ．自己の株式の取得の決議要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### ロ．中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,500	140	33,000	
連結子会社				
計	34,500	140	33,000	

### 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、「IFRSの導入に関する集合研修の実施」の委託業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行なっております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加することにより会計基準等の変更等についての確に対応ができるよう努めております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	719,798	712,609
売掛金	798,253	799,267
リース投資資産	459,466	1,963,536
商品	144,528	195,061
貯蔵品	66,251	50,003
繰延税金資産	65,921	311,044
その他	1,156,892	1,935,361
貸倒引当金	3,883	3,887
流動資産合計	3,407,229	5,962,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>2</sup> 11,839,586	<sup>2</sup> 11,011,870
機械装置及び運搬具（純額）	121,102	191,195
工具、器具及び備品（純額）	384,846	712,430
土地	<sup>3</sup> 10,346,926	<sup>3</sup> 10,677,011
リース資産（純額）	898,093	1,178,363
建設仮勘定	40,000	-
有形固定資産合計	<sup>4</sup> 23,630,555	<sup>4</sup> 23,770,871
無形固定資産		
投資その他の資産	1,034,548	1,057,599
投資有価証券	<sup>1</sup> 2,387,633	<sup>1</sup> 2,288,561
長期貸付金	1,117,697	1,052,104
差入保証金	9,847,371	9,536,371
繰延税金資産	816,585	849,205
その他	562,913	584,171
貸倒引当金	6,940	1,135
投資その他の資産合計	14,725,260	14,309,277
固定資産合計	39,390,364	39,137,748
資産合計	42,797,594	45,100,744

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,457,409	1,533,593
短期借入金	3,300,000	3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	403,399	623,301
リース債務	171,799	259,592
未払金	676,146	1,513,142
未払法人税等	42,955	14,754
賞与引当金	43,362	27,800
その他	2,005,737	<sup>2</sup> 1,247,501
流動負債合計	8,100,811	8,719,687
固定負債		
長期借入金	74,307	2,296,171
リース債務	1,214,828	2,940,617
再評価に係る繰延税金負債	<sup>3</sup> 3,249,946	<sup>3</sup> 2,829,342
退職給付引当金	294,085	279,973
資産除去債務	-	1,362,924
受入保証金	<sup>2</sup> 7,203,626	7,237,897
その他	32,964	33,274
固定負債合計	12,069,759	16,980,201
負債合計	20,170,570	25,699,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金	7,061,184	7,061,184
利益剰余金	5,694,461	2,088,180
自己株式	1,376,432	1,379,237
株主資本合計	18,408,026	14,798,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264,739	254,008
土地再評価差額金	<sup>3</sup> 4,483,735	<sup>3</sup> 4,855,921
その他の包括利益累計額合計	4,218,996	4,601,913
純資産合計	22,627,023	19,400,854
負債純資産合計	42,797,594	45,100,744

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
売上高	30,655,614	27,080,280
売上原価	<sup>1</sup> 29,161,192	<sup>1</sup> 26,558,616
売上総利益	1,494,422	521,663
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 1,028,005	<sup>2</sup> 966,375
営業利益又は営業損失( )	466,416	444,711
営業外収益		
受取利息	18,433	19,080
受取配当金	38,116	39,201
その他	12,898	12,223
営業外収益合計	69,448	70,505
営業外費用		
支払利息	92,851	108,174
持分法による投資損失	56,940	36,165
その他	10,630	22,479
営業外費用合計	160,422	166,819
経常利益又は経常損失( )	375,442	541,025
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 920	-
投資有価証券売却益	199,860	-
特別利益合計	200,781	-
特別損失		
固定資産売却損	<sup>4</sup> 688	<sup>3</sup> 5,611
固定資産除却損	<sup>5</sup> 38,675	<sup>4</sup> 18,068
減損損失	<sup>6</sup> 48,421	<sup>5</sup> 1,613,474
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	520,911
投資有価証券評価損	-	156,399
広島東急イン改装費用	-	109,660
店舗閉鎖損失	-	<sup>6</sup> 291,961
災害による損失	-	<sup>7</sup> 701,683
その他	-	30,246
特別損失合計	87,784	3,448,015
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	488,438	3,989,041
法人税、住民税及び事業税	126,610	32,562
法人税等還付税額	-	135,819
法人税等調整額	60,230	338,973
法人税等合計	186,841	442,231
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	3,546,810
当期純利益又は当期純損失( )	301,597	3,546,810

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	3,546,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	10,730
土地再評価差額金	-	400,902
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 411,633
包括利益	-	<sup>1</sup> 3,135,176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,135,176
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,028,813	7,028,813
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,028,813	7,028,813
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,061,184	7,061,184
当期変動額		
自己株式の処分	93	66
自己株式処分差損の振替	93	66
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,061,184	7,061,184
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,569,290	5,694,461
当期変動額		
剰余金の配当	176,332	88,121
当期純利益又は当期純損失( )	301,597	3,546,810
土地再評価差額金の取崩	-	28,716
自己株式処分差損の振替	93	66
当期変動額合計	125,171	3,606,280
当期末残高	5,694,461	2,088,180
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,366,970	1,376,432
当期変動額		
自己株式の取得	12,573	3,444
自己株式の処分	3,110	639
当期変動額合計	9,462	2,804
当期末残高	1,376,432	1,379,237
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,292,318	18,408,026
当期変動額		
剰余金の配当	176,332	88,121
当期純利益又は当期純損失( )	301,597	3,546,810
土地再評価差額金の取崩	-	28,716
自己株式の取得	12,573	3,444
自己株式の処分	3,016	573
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	115,708	3,609,084
当期末残高	18,408,026	14,798,941

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	258,013	264,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,725	10,730
当期変動額合計	6,725	10,730
当期末残高	264,739	254,008
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	4,483,735	4,483,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	372,185
当期変動額合計	-	372,185
当期末残高	4,483,735	4,855,921
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	4,225,722	4,218,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,725	382,916
当期変動額合計	6,725	382,916
当期末残高	4,218,996	4,601,913
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	22,518,040	22,627,023
当期変動額		
剰余金の配当	176,332	88,121
当期純利益又は当期純損失（ ）	301,597	3,546,810
土地再評価差額金の取崩	-	28,716
自己株式の取得	12,573	3,444
自己株式の処分	3,016	573
自己株式処分差損の振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,725	382,916
当期変動額合計	108,982	3,226,168
当期末残高	22,627,023	19,400,854

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	488,438	3,989,041
減価償却費	1,463,840	1,521,383
減損損失	48,421	1,613,474
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	520,911
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,889	5,800
賞与引当金の増減額( は減少)	1,656	15,562
退職給付引当金の増減額( は減少)	31,892	14,111
固定資産売却損益( は益)	232	5,611
固定資産除却損	38,675	18,068
店舗閉鎖損失	-	201,685
投資有価証券売却損益( は益)	199,860	-
投資有価証券評価損益( は益)	-	156,399
持分法による投資損益( は益)	56,940	36,165
受取利息及び受取配当金	56,550	58,282
支払利息	92,851	108,174
売上債権の増減額( は増加)	128,171	511,337
たな卸資産の増減額( は増加)	20,480	34,284
仕入債務の増減額( は減少)	435,654	774,545
前払費用の増減額( は増加)	58,695	32,088
前受金の増減額( は減少)	52,054	9,903
預り金の増減額( は減少)	861,246	754,766
差入保証金の増減額( は増加)	59,234	311,000
預り保証金の増減額( は減少)	313,269	34,270
未払消費税等の増減額( は減少)	21,368	67,648
長期未払金の増減額( は減少)	174,200	8,000
その他	70,428	173,963
小計	1,841,323	25,175
利息及び配当金の受取額	56,413	58,145
利息の支払額	93,359	107,936
法人税等の支払額	277,724	53,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,526,653	128,092



	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	1,558,621	2,146,867
固定資産の売却による収入	11,060	17,650
投資有価証券の売却による収入	229,860	-
貸付けによる支出	489,224	32,500
貸付金の回収による収入	57,358	57,071
事業譲受による支出	-	101,658
その他	7,380	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,756,946</b>	<b>2,206,304</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	700,000	200,000
長期借入金の返済による支出	443,329	703,399
長期借入れによる収入	-	3,145,165
ファイナンス・リース債務の返済による支出	151,162	211,495
自己株式の取得による支出	12,573	3,444
自己株式の処分による収入	3,016	573
配当金の支払額	175,906	90,191
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>79,954</b>	<b>2,337,207</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>310,247</b>	<b>2,811</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,020,046	709,798
現金及び現金同等物の期末残高	709,798	712,609

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。 会社名(4社)株式会社ティーアール・サービス 株式会社広島東急レクリエーション 株式会社熊本東急レクリエーション 株式会社ティーアール・フーズ</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社 会社名(1社)株式会社ゴー・シネマ</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社 会社名(1社)株式会社ゴー・シネマ (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、いずれも当社と同じ12月31日であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 小売店舗商品...売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  その他の商品・貯蔵品...先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 同左  デリバティブ 同左 たな卸資産 小売店舗商品 スポーツ・レジャー事業(コンビニエンス事業)は売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) その他(ランキン事業)は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) その他の商品・貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主に定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社では適格年金制度を設けておりましたが、退職給付制度の改定を実施し、平成22年12月1日より確定給付企業年金制度へ移行しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左  無形固定資産（リース資産を除く） 同左  リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失が79,641千円、税金等調整前当期純損失が652,849千円増加しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「長期未払金の増減額(は減少)」は、19,700千円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失( )」の科目で表示をしております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>1 投資有価証券のうち14,622千円を東京法務局に対する宅地建物取引業者営業保証金の担保に供しております。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 建物及び構築物 812,356千円 上記は受入保証金100,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出 再評価を行った年月日 平成12年12月31日</p> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額 13,864,116千円</p>	<p>1 投資有価証券のうち14,759千円を東京法務局に対する宅地建物取引業者営業保証金の担保に供しております。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 建物及び構築物 776,291千円 上記は流動負債その他(預り金)85,250千円の担保に供しております。</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出 再評価を行った年月日 平成12年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 541,535千円</p> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額 15,044,649千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>1 売上原価に賞与引当金繰入額32,881千円を含んでおります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。 役員報酬 133,065千円 従業員給与及び賞与 291,837千円 賞与引当金繰入額 10,481千円 退職給付費用 19,450千円 貸倒引当金繰入額 687千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 920千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 688千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 13,232千円 機械装置及び運搬具 979千円 工具、器具及び備品 21,743千円 無形固定資産 2,719千円 計 38,675千円</p>	<p>1 売上原価に賞与引当金繰入額21,497千円を含んでおります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。 役員報酬 130,071千円 従業員給与及び賞与 256,460千円 賞与引当金繰入額 6,302千円 退職給付費用 14,371千円 貸倒引当金繰入額 731千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 3,481千円 工具、器具及び備品 195千円 無形固定資産 1,934千円 計 5,611千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 12,345千円 工具、器具及び備品 4,768千円 無形固定資産 954千円 計 18,068千円</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		
6 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
映画館設備	機械装置及び運搬具・リース資産	映像事業 (千代田区有楽町)	映画館設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・リース資産	映像事業 (横浜市都筑区)
ボウリング場設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品	スポーツ・レジャー事業 (神奈川県藤沢市)	映画館設備	機械装置及び運搬具・リース資産	映像事業 (渋谷区渋谷)
			映画館設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・リース資産	映像事業 (神戸市中央区)
			映画館設備	リース資産	映像事業 (千代田区有楽町)
			ボウリング場設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品	スポーツ・レジャー事業 (神奈川県藤沢市)
			ボウリング場設備	無形固定資産	スポーツ・レジャー事業 (横浜市都筑区)
			賃貸ビル設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地・無形固定資産	不動産事業 (台東区上野)
			賃貸ビル設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	不動産事業 (横浜市中区)
			ホテル設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・リース資産・無形固定資産・投資その他の資産その他	不動産事業 (広島市中区)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																				
<p>(減損損失を認識するに至った経緯) 上記事業所につきましては、稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物(千円)</td> <td style="text-align: right;">38,139</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(千円)</td> <td style="text-align: right;">10,036</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品(千円)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>リース資産(賃貸借取引)(千円)</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td style="text-align: right;">48,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グループのグループ化の方法) 事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを1.476%で割り引いて算定しております。</p>	種類	金額	建物及び構築物(千円)	38,139	機械装置及び運搬具(千円)	10,036	工具、器具及び備品(千円)	0	リース資産(賃貸借取引)(千円)	245	合計(千円)	48,421	<p>(減損損失を認識するに至った経緯) 上記事業所につきましては、稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物(千円)</td> <td style="text-align: right;">1,480,491</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(千円)</td> <td style="text-align: right;">14,092</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品(千円)</td> <td style="text-align: right;">17,562</td> </tr> <tr> <td>土地(千円)</td> <td style="text-align: right;">48,418</td> </tr> <tr> <td>リース資産(千円)</td> <td style="text-align: right;">35,702</td> </tr> <tr> <td>リース資産(賃貸借取引)(千円)</td> <td style="text-align: right;">11,235</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(千円)</td> <td style="text-align: right;">1,304</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(千円)</td> <td style="text-align: right;">4,666</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td style="text-align: right;">1,613,474</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グループのグループ化の方法) 事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額に準じた評価額により評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを1.352~2.058%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">180,031千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,564千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,086千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3,150千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,853千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">90,275千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">291,961千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 「災害による損失」は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>固定資産等の原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">467,315千円</td> </tr> <tr> <td>休業期間中の固定費等</td> <td style="text-align: right;">234,368千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">701,683千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額	建物及び構築物(千円)	1,480,491	機械装置及び運搬具(千円)	14,092	工具、器具及び備品(千円)	17,562	土地(千円)	48,418	リース資産(千円)	35,702	リース資産(賃貸借取引)(千円)	11,235	無形固定資産(千円)	1,304	投資その他の資産その他(千円)	4,666	合計(千円)	1,613,474	建物及び構築物	180,031千円	機械装置及び運搬具	2,564千円	工具、器具及び備品	13,086千円	リース資産	3,150千円	無形固定資産	2,853千円	撤去費用等	90,275千円	計	291,961千円	固定資産等の原状回復費用	467,315千円	休業期間中の固定費等	234,368千円	計	701,683千円
種類	金額																																																				
建物及び構築物(千円)	38,139																																																				
機械装置及び運搬具(千円)	10,036																																																				
工具、器具及び備品(千円)	0																																																				
リース資産(賃貸借取引)(千円)	245																																																				
合計(千円)	48,421																																																				
種類	金額																																																				
建物及び構築物(千円)	1,480,491																																																				
機械装置及び運搬具(千円)	14,092																																																				
工具、器具及び備品(千円)	17,562																																																				
土地(千円)	48,418																																																				
リース資産(千円)	35,702																																																				
リース資産(賃貸借取引)(千円)	11,235																																																				
無形固定資産(千円)	1,304																																																				
投資その他の資産その他(千円)	4,666																																																				
合計(千円)	1,613,474																																																				
建物及び構築物	180,031千円																																																				
機械装置及び運搬具	2,564千円																																																				
工具、器具及び備品	13,086千円																																																				
リース資産	3,150千円																																																				
無形固定資産	2,853千円																																																				
撤去費用等	90,275千円																																																				
計	291,961千円																																																				
固定資産等の原状回復費用	467,315千円																																																				
休業期間中の固定費等	234,368千円																																																				
計	701,683千円																																																				



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	294,871千円
少数株主に係る包括利益	
計	294,871千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	6,725千円
計	6,725千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,937,474			31,937,474

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,545,282	24,140	5,792	2,563,630

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,140 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5,792 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	88,176	3.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月11日 取締役会	普通株式	88,156	3.00	平成22年6月30日	平成22年9月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,121	3.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,937,474			31,937,474

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,563,630	6,990	1,194	2,569,426

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,990 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,194 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	88,121	3.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 719,798千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000千円 現金及び現金同等物 709,798千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 712,609千円 現金及び現金同等物 712,609千円  2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、次のとおりであります。 リース投資資産 1,532,687千円 リース資産 496,792千円 リース債務 2,025,078千円 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は1,362,924千円であります。

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																																																														
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 &lt;借主側&gt; (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として映像事業における映写設備機器(工具、器具及び備品)と不動産賃貸事業における事業用の建物であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>&lt;貸主側&gt; (1) リース投資資産の内訳 流動資産</p> <table border="1"> <tr><td>リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">1,773,074千円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">45,562千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">1,359,169千円</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">459,466千円</td></tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 流動資産</p> <table border="1"> <thead> <tr><th colspan="2">リース投資資産</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">106,880千円</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">106,880千円</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">106,880千円</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">106,880千円</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">106,880千円</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">1,238,670千円</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、当社および連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>&lt;借主側&gt; リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>減損損失累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">593,807</td><td style="text-align: right;">449,061</td><td></td><td style="text-align: right;">144,745</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">412,152</td><td style="text-align: right;">314,299</td><td style="text-align: right;">1,192</td><td style="text-align: right;">96,660</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">25,620</td><td style="text-align: right;">21,081</td><td></td><td style="text-align: right;">4,538</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,031,580</td><td style="text-align: right;">784,443</td><td style="text-align: right;">1,192</td><td style="text-align: right;">245,944</td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	1,773,074千円	見積残存価額部分	45,562千円	受取利息相当額	1,359,169千円	リース投資資産	459,466千円	リース投資資産		1年以内	106,880千円	1年超2年以内	106,880千円	2年超3年以内	106,880千円	3年超4年以内	106,880千円	4年超5年以内	106,880千円	5年超	1,238,670千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	593,807	449,061		144,745	工具、器具及び備品	412,152	314,299	1,192	96,660	無形固定資産	25,620	21,081		4,538	合計	1,031,580	784,443	1,192	245,944	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 &lt;借主側&gt; (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として映像事業における映写設備機器(工具、器具及び備品)と不動産事業における事業用の建物であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>&lt;貸主側&gt; (1) リース投資資産の内訳 流動資産</p> <table border="1"> <tr><td>リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">5,058,303千円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">45,562千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">3,140,329千円</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">1,963,536千円</td></tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 流動資産</p> <table border="1"> <thead> <tr><th colspan="2">リース投資資産</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">278,401千円</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">278,349千円</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">278,349千円</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">278,349千円</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">278,349千円</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">3,666,505千円</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、当社及び連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>&lt;借主側&gt; リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>減損損失累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">209,270</td><td style="text-align: right;">154,696</td><td></td><td style="text-align: right;">54,573</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">89,212</td><td style="text-align: right;">69,211</td><td style="text-align: right;">1,449</td><td style="text-align: right;">18,551</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">13,292</td><td style="text-align: right;">12,104</td><td style="text-align: right;">68</td><td style="text-align: right;">1,119</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">311,775</td><td style="text-align: right;">236,012</td><td style="text-align: right;">1,517</td><td style="text-align: right;">74,244</td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	5,058,303千円	見積残存価額部分	45,562千円	受取利息相当額	3,140,329千円	リース投資資産	1,963,536千円	リース投資資産		1年以内	278,401千円	1年超2年以内	278,349千円	2年超3年以内	278,349千円	3年超4年以内	278,349千円	4年超5年以内	278,349千円	5年超	3,666,505千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	209,270	154,696		54,573	工具、器具及び備品	89,212	69,211	1,449	18,551	無形固定資産	13,292	12,104	68	1,119	合計	311,775	236,012	1,517	74,244
リース料債権部分	1,773,074千円																																																																																														
見積残存価額部分	45,562千円																																																																																														
受取利息相当額	1,359,169千円																																																																																														
リース投資資産	459,466千円																																																																																														
リース投資資産																																																																																															
1年以内	106,880千円																																																																																														
1年超2年以内	106,880千円																																																																																														
2年超3年以内	106,880千円																																																																																														
3年超4年以内	106,880千円																																																																																														
4年超5年以内	106,880千円																																																																																														
5年超	1,238,670千円																																																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																											
機械装置及び運搬具	593,807	449,061		144,745																																																																																											
工具、器具及び備品	412,152	314,299	1,192	96,660																																																																																											
無形固定資産	25,620	21,081		4,538																																																																																											
合計	1,031,580	784,443	1,192	245,944																																																																																											
リース料債権部分	5,058,303千円																																																																																														
見積残存価額部分	45,562千円																																																																																														
受取利息相当額	3,140,329千円																																																																																														
リース投資資産	1,963,536千円																																																																																														
リース投資資産																																																																																															
1年以内	278,401千円																																																																																														
1年超2年以内	278,349千円																																																																																														
2年超3年以内	278,349千円																																																																																														
3年超4年以内	278,349千円																																																																																														
4年超5年以内	278,349千円																																																																																														
5年超	3,666,505千円																																																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																											
機械装置及び運搬具	209,270	154,696		54,573																																																																																											
工具、器具及び備品	89,212	69,211	1,449	18,551																																																																																											
無形固定資産	13,292	12,104	68	1,119																																																																																											
合計	311,775	236,012	1,517	74,244																																																																																											

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産 減損勘定残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 177,862千円 1年超 81,839千円 合計 259,702千円 リース資産減損勘定残高 596千円  支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 288,868千円 リース資産減損勘定 の取崩額 6,394千円 減価償却費相当額 283,976千円 支払利息相当額 6,016千円  減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。  ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額とし、各期への配分方法に ついては利息法によっております。  <貸主側> 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 6,531千円  2 オペレーティング・リース取引 <借主側> オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年以内 3,386,046千円 1年超 29,395,997千円 合計 32,782,044千円	未経過リース料期末残高相当額及びリース資産 減損勘定残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 33,752千円 1年超 41,968千円 合計 75,721千円 リース資産減損勘定残高 325千円  支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 169,226千円 リース資産減損勘定 の取崩額 2,547千円 減価償却費相当額 161,794千円 支払利息相当額 2,385千円 減損損失 325千円  減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左  ・利息相当額の算定方法 同左  2 オペレーティング・リース取引 <借主側> オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年以内 3,024,057千円 1年超 25,917,107千円 合計 28,941,164千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金については安全性の高い金融資産で運用しており、運転資金については金融機関からの借入により調達しております。また、デリバティブ取引は後述するリスクを回避する目的に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。このうち時価のあるものは市場価格の変動リスクに晒されております。また、時価のないものについても、当該企業の経営成績等により、減損のリスクに晒されております。

差入保証金は、主に賃借物件において預託しているものであります。取引先企業等の財務状況等に関する信用リスクに晒されております。

借入金は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)の調達を目的としたものであり、長期借入金には建設協力金の性格を有するものも含まれております。このうちの一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

差入保証金については、与信管理要領に従って定期的にモニタリングを実施し、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めています。

デリバティブ取引については、取引相手先を金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従って行っており、この規程に基づいて財務部財務課が取引の実行、管理及び報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各事業部門からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新する方法によりリスクを管理しております。また、当社は金融機関との間で当座貸越契約を締結しているほか、複数の金融機関との間で貸出コミットメント契約を設定することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	719,798	719,798	
(2) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	14,622	14,913	290
其他有価証券	1,889,378	1,889,378	
(3) 差入保証金	3,410,239	2,877,213	533,026
資産計	6,034,039	5,501,303	532,735
(1) 短期借入金	3,300,000	3,300,000	
(2) 長期借入金（*）	477,707	475,063	2,644
負債計	3,777,707	3,775,063	2,644
デリバティブ取引			

（\*）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

### （注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

##### （1）現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### （2）投資有価証券

満期保有目的の債券の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

其他有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

##### （3）差入保証金

返還時期を見積もった上で、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いて算出する方法によっております。

#### 負債

##### （1）短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### （2）長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、建設協力金の性格を有するものは、一定期間ごとに区分した将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を評価することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等 ( 1 )	483,631
差入保証金 ( 2 )	6,437,131
受入保証金 ( 3 )	7,203,626

- ( 1 ) これらについては、市場価格がなく、時価を握ることが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券」には含めておりません。
- ( 2 ) 差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積れず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(3) 差入保証金」には含めておりません。
- ( 3 ) これらについては、償還予定が合理的に見積れず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
預金	460,642			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債		15,000		
差入保証金	10,284	615,818	265,670	2,518,466
合計	470,927	630,818	265,670	2,518,466

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	403,399	3,472	3,545	3,620	3,697	59,971

( 追加情報 )

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金については安全性の高い金融資産で運用しており、運転資金については金融機関からの借入により調達しております。また、デリバティブ取引は後述するリスクを回避する目的に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。このうち時価のあるものは市場価格の変動リスクに晒されております。また、時価のないものについても、当該企業の経営成績等により、減損のリスクに晒されております。

差入保証金は、主に賃借物件において預託しているものであります。取引先企業等の財務状況等に関する信用リスクに晒されております。

有利子負債のうち短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金であり、長期借入金及びリース債務は設備投資資金の調達を目的としたものであります。長期借入金には建設協力金の性格を有するものも含まれており、このうちの一部は、金利の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

差入保証金については、与信管理要領に従って定期的にモニタリングを実施し、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めています。

デリバティブ取引については、取引相手先を金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従って行っており、この規程に基づいて財務部財務課が取引の実行、管理及び報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各事業部門からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法によりリスクを管理しております。また、当社は金融機関との間で当座貸越契約を締結しているほか、複数の金融機関との間で貸出コミットメント契約を設定することにより、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（注）2）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	712,609	712,609	
(2) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	14,759	14,968	208
其他有価証券	1,788,908	1,788,908	
(3) 差入保証金	3,840,162	3,290,569	549,592
資産計	6,356,440	5,807,056	549,384
(1) 短期借入金	3,500,000	3,500,000	
(2) 長期借入金（1年内返済予定含む）	2,919,472	2,932,330	12,858
(3) リース債務（1年内返済予定含む）	3,200,210	3,208,775	8,564
負債計	9,619,683	9,641,106	21,423
デリバティブ取引			

### (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 投資有価証券

満期保有目的の債券の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

其他有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

##### (3) 差入保証金

返還時期を見積もった上で、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いて算出する方法によっております。

#### 負債

##### (1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 長期借入金（1年内返済予定含む）

変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、建設協力金の性格を有するものは、一定期間ごとに区分した将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

##### (3) リース債務（1年内返済予定含む）

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を評価することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等 ( 1 )	484,892
差入保証金 ( 2 )	5,696,209
受入保証金 ( 3 )	7,237,897

- ( 1 ) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券」には含めておりません。
- ( 2 ) 差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積れず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(3) 差入保証金」には含めておりません。
- ( 3 ) 受入保証金については、償還予定が合理的に見積れず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
預金	446,926			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債		15,000		
差入保証金	177,974	464,121	306,270	2,891,795
合計	624,900	479,121	306,270	2,891,795

4 長期借入金及びリース債務の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	623,301	620,606	620,818	621,033	321,250	112,461
リース債務	259,592	234,824	216,571	140,565	127,154	2,221,500
合計	882,894	855,430	837,390	761,599	448,405	2,333,962

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債	14,622	14,913	290

2 その他有価証券(平成22年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	423,087	241,986	181,100
小計	423,087	241,986	181,100
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,466,291	2,093,757	627,465
小計	1,466,291	2,093,757	627,465
合計	1,889,378	2,335,744	446,365

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	229,860	199,860	

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成23年12月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 国債	14,759	14,968	208

2 その他有価証券（平成23年12月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	332,184	221,200	110,984
小計	332,184	221,200	110,984
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	1,456,724	1,962,376	505,652
小計	1,456,724	1,962,376	505,652
合計	1,788,908	2,183,576	394,667

3 減損処理を行った有価証券（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について152,167千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成22年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	1年内返済予定の 長期借入金	400,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成23年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	2,700,000	2,100,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

なお、長期借入金の契約額等については、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社ならびに連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。 この他、当社では適格退職年金制度を設けておりましたが、退職給付制度の改定を実施し、平成22年12月1日より確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">552,024千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">257,938千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,085千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( )</td> <td style="text-align: right;">294,085千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">53,412千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	552,024千円	年金資産	257,938千円	未積立退職給付債務( + )	294,085千円	退職給付引当金( )	294,085千円	勤務費用	53,412千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。この他、当社では確定給付企業年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">560,777千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">280,803千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,973千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( )</td> <td style="text-align: right;">279,973千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">50,232千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	560,777千円	年金資産	280,803千円	未積立退職給付債務( + )	279,973千円	退職給付引当金( )	279,973千円	勤務費用	50,232千円
退職給付債務	552,024千円																				
年金資産	257,938千円																				
未積立退職給付債務( + )	294,085千円																				
退職給付引当金( )	294,085千円																				
勤務費用	53,412千円																				
退職給付債務	560,777千円																				
年金資産	280,803千円																				
未積立退職給付債務( + )	279,973千円																				
退職給付引当金( )	279,973千円																				
勤務費用	50,232千円																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">118,518千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">6,388千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">152,848千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">526,703千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">36,119千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,145千円</td></tr> <tr><td>未払事業税、事業所税</td><td style="text-align: right;">33,179千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">181,625千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,946千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,108,477千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">225,970千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">882,506千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">18千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">882,488千円</span></p> <p>土地再評価に係る繰延税金負債</p> <table> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,249,946千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">65,921千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">816,585千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	118,518千円	役員退職慰労金	6,388千円	減損損失	152,848千円	減価償却費	526,703千円	投資有価証券評価損	36,119千円	貸倒引当金	2,145千円	未払事業税、事業所税	33,179千円	その他有価証券評価差額金	181,625千円	その他	50,946千円	繰延税金資産小計	1,108,477千円	評価性引当額	225,970千円	繰延税金資産合計	882,506千円	未収事業税	18千円	再評価に係る繰延税金負債	3,249,946千円	流動資産 繰延税金資産	65,921千円	固定資産 繰延税金資産	816,585千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">99,073千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">2,744千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">606,293千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">532,278千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">56千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,982千円</td></tr> <tr><td>未払事業税、事業所税</td><td style="text-align: right;">25,121千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">140,659千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">485,746千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">604,923千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70,778千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,569,658千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,148,995千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,420,662千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">260,411千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 <span style="float: right;">260,412千円</span></p> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">1,160,249千円</span></p> <p>土地再評価に係る繰延税金負債</p> <table> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,829,342千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">311,044千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">849,205千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	99,073千円	役員退職慰労金	2,744千円	減損損失	606,293千円	減価償却費	532,278千円	投資有価証券評価損	56千円	貸倒引当金	1,982千円	未払事業税、事業所税	25,121千円	その他有価証券評価差額金	140,659千円	資産除去債務	485,746千円	繰越欠損金	604,923千円	その他	70,778千円	繰延税金資産小計	2,569,658千円	評価性引当額	1,148,995千円	繰延税金資産合計	1,420,662千円	資産除去債務に対応する除去費用	260,411千円	未収事業税	0千円	再評価に係る繰延税金負債	2,829,342千円	流動資産 繰延税金資産	311,044千円	固定資産 繰延税金資産	849,205千円
退職給付引当金	118,518千円																																																																						
役員退職慰労金	6,388千円																																																																						
減損損失	152,848千円																																																																						
減価償却費	526,703千円																																																																						
投資有価証券評価損	36,119千円																																																																						
貸倒引当金	2,145千円																																																																						
未払事業税、事業所税	33,179千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	181,625千円																																																																						
その他	50,946千円																																																																						
繰延税金資産小計	1,108,477千円																																																																						
評価性引当額	225,970千円																																																																						
繰延税金資産合計	882,506千円																																																																						
未収事業税	18千円																																																																						
再評価に係る繰延税金負債	3,249,946千円																																																																						
流動資産 繰延税金資産	65,921千円																																																																						
固定資産 繰延税金資産	816,585千円																																																																						
退職給付引当金	99,073千円																																																																						
役員退職慰労金	2,744千円																																																																						
減損損失	606,293千円																																																																						
減価償却費	532,278千円																																																																						
投資有価証券評価損	56千円																																																																						
貸倒引当金	1,982千円																																																																						
未払事業税、事業所税	25,121千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	140,659千円																																																																						
資産除去債務	485,746千円																																																																						
繰越欠損金	604,923千円																																																																						
その他	70,778千円																																																																						
繰延税金資産小計	2,569,658千円																																																																						
評価性引当額	1,148,995千円																																																																						
繰延税金資産合計	1,420,662千円																																																																						
資産除去債務に対応する除去費用	260,411千円																																																																						
未収事業税	0千円																																																																						
再評価に係る繰延税金負債	2,829,342千円																																																																						
流動資産 繰延税金資産	311,044千円																																																																						
固定資産 繰延税金資産	849,205千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">14.5%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>連結修正による影響</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割等	7.7%	減損損失	2.2%	役員退職慰労金	14.5%	持分法による投資損益	4.7%	連結修正による影響	3.4%	繰越欠損金	4.6%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>																																														
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%																																																																						
住民税均等割等	7.7%																																																																						
減損損失	2.2%																																																																						
役員退職慰労金	14.5%																																																																						
持分法による投資損益	4.7%																																																																						
連結修正による影響	3.4%																																																																						
繰越欠損金	4.6%																																																																						
その他	0.0%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%																																																																						

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成25年1月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、また、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%に変更されます。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産が91,672千円、その他有価証券評価差額金が19,930千円それぞれ減少し、法人税等調整額(借方)が71,741千円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が400,902千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。</p>

## (資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等や、保有する建物に含有するアスベストの撤去費用等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は5年から50年、割引率は0.4%から2.1%を使用しております。

## (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,275,836千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	86,755千円
時の経過による調整額	21,158千円
その他減少額	20,825千円
期末残高	1,362,924千円

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。



(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は378,375千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			連結決算日における時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,166,302	932,620	5,098,922	8,169,192

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。  
賃貸商業施設の取得(1,047,734千円)  
3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については、一定の評価額及び適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に調整した金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設及び遊休不動産等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は428,496千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は267,626千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			連結決算日における時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
5,098,922	908,842	6,007,765	10,561,606

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。  
賃貸商業施設の取得(1,711,096千円)及び遊休不動産の増加(214,000千円)  
3 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。  
賃貸商業施設の売却(1,031,180千円)  
4 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については、一定の評価額及び適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に調整した金額によっております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	映像事業 (千円)	スポーツ・ レジャー 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	コンビニエ ンス事業 (千円)	ビル管理 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,432,619	1,863,043	8,880,289	3,053,590	620,086	805,984	30,655,614		30,655,614
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			58,398		964,800	4,862	1,028,061	(1,028,061)	
計	15,432,619	1,863,043	8,938,687	3,053,590	1,584,886	810,847	31,683,675	(1,028,061)	30,655,614
営業費用	15,406,597	1,767,184	7,687,327	2,985,084	1,479,968	844,259	30,170,421	18,776	30,189,197
営業利益又は 営業損失( )	26,021	95,859	1,251,360	68,506	104,917	33,411	1,513,253	(1,046,837)	466,416
資産 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出									
資産	12,388,069	2,459,822	23,815,659	226,000	159,525	376,344	39,425,422	3,372,171	42,797,594
減価償却費	802,865	117,929	476,491	5,019	849	50,163	1,453,318	10,522	1,463,840
減損損失	9,868	38,553					48,421		48,421
資本的支出	454,819	22,064	1,221,503	16,444	1,929	47,954	1,764,716	53,060	1,817,777

(注) 1 事業区分は、売上集計区分及び事業種類の類似性等によっております。

2 各事業の主要な役務

- (1) 映像事業.....映画館の経営、イベントの企画制作他  
(2) スポーツ・レジャー事業.....ボウリング場及びフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営  
(3) 不動産賃貸事業.....ビル・住宅等の賃貸業、ホテルの経営  
(4) コンビニエンス事業.....コンビニエンスストアの経営  
(5) ビル管理事業.....ビル管理業務  
(6) その他事業.....飲食店及びゲームセンター等の経営他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,045,810千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,471,776千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については、当社の連結子会社は、全て日本国内に所在しており、また、重要な在外支店がないので該当いたしません。

【海外売上高】

前連結会計年度については、海外売上高はありません。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「映像事業」、「スポーツ・レジャー事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

映像事業..... 映画館の経営、イベントの企画制作  
スポーツ・レジャー事業..... ボウリング場・フットサル場等の経営及びコンビニエンスストア・飲食店の経営  
不動産事業..... ビル・住宅等の賃貸、ホテルの経営

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	映像事業	スポーツ・ レジャー事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,432,619	5,390,869	8,880,289	29,703,778	951,835	30,655,614		30,655,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高			58,398	58,398	969,663	1,028,061	1,028,061	
計	15,432,619	5,390,869	8,938,687	29,762,176	1,921,498	31,683,675	1,028,061	30,655,614
セグメント利益	26,021	119,686	1,251,360	1,397,068	79,583	1,476,651	1,010,235	466,416
セグメント資産	12,388,069	2,869,930	23,815,659	39,073,659	381,098	39,454,758	3,342,836	42,797,594
その他の項目								
減価償却費	802,865	136,881	476,491	1,416,237	37,080	1,453,318	10,522	1,463,840
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	454,819	38,528	1,222,589	1,715,937	49,877	1,765,815	51,961	1,817,777

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業、アミューズメント事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,010,235千円には、セグメント間取引消去 1,027千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,009,207千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,342,836千円には、セグメント間取引消去 99,605千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,442,441千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額10,522千円には、セグメント間取引消去 71千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費10,593千円が含まれております。全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額51,961千円には、セグメント間取引消去 1,098千円、各報告セグメントに配分していない全社資産53,060千円が含まれております。全社資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	映像事業	スポーツ・ レジャー事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,095,533	5,098,022	8,538,589	25,732,144	1,348,135	27,080,280		27,080,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高			58,398	58,398	916,751	975,149	975,149	
計	12,095,533	5,098,022	8,596,987	25,790,542	2,264,887	28,055,430	975,149	27,080,280
セグメント利益 又は損失( )	668,319	53,852	1,068,120	453,652	50,324	503,977	948,689	444,711
セグメント資産	12,273,465	2,421,170	25,769,991	40,464,628	376,285	40,840,913	4,259,830	45,100,744
その他の項目								
減価償却費	842,186	118,198	447,164	1,407,549	28,268	1,435,818	17,235	1,453,053
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,225,527	93,105	2,692,883	5,011,516	55,893	5,067,410	7,203	5,074,613

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業、アミューズメント事業、ランキン事業を含んでおります。ランキン事業は、平成23年 5月 1日に東京急行電鉄(株)より事業譲受した新規事業セグメントであります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額 948,689千円には、セグメント間取引消去 1,185千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 947,503千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,259,830千円には、セグメント間取引消去 87,701千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,347,531千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額17,235千円には、セグメント間取引消去 180千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費17,416千円が含まれております。全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,203千円には、セグメント間取引消去 750千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,953千円が含まれております。全社資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

#### (追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	映像事業	スポーツ・ レジャー事業	不動産事業	計			
減損損失	606,491	2,073	1,005,469	1,614,034		560	1,613,474

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業、アミューズメント事業、ランキン事業を含んでおります。ランキン事業は、平成23年 5月 1日に東京急行電鉄㈱より事業譲受した新規事業セグメントであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社	東京急行 電鉄(株)	東京都 渋谷区	121,724,981	鉄軌道事業、 不動産事業	(被所有) 直接 26.6 間接 1.3	施設の賃借 物品等の 販売・購入 役員の兼任	株式の売却  売却代金  売却益	  229,860  199,860		

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式の売却については、合理的な方法により決定された売却価格によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	(株)東急モ ールズデ ベロップ メント	東京都 渋谷区	1,550,000	不動産事業	なし	施設の賃借	不動産賃借  保証金の差入  保証金の返還	208,496  350,000  18,150	前払費用  差入保証金	21,435  863,700

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	植木正威			当社監査役 東急不動産(株) 取締役会長	(被所有) 直接 4.5	施設の賃借	不動産賃借	525,837	前払費用  差入保証金  未払金	40,670  485,172  39,724

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

3 上記の取引はいわゆる第三者のための取引であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係 会社の 子会社	㈱東急モ ールズデ ベロッ プメン ト	東京都 渋谷区	1,550,000	不動産事業	なし	施設の賃借	不動産賃借	233,939	前払費用	20,379
							保証金の返還	18,150	差入保証金	845,550

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
上記の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	植木正威			当社監査役 東急不動産㈱ 取締役会長	(被所有) 直接 4.5	施設の賃借	不動産賃借	494,734	前払費用 差入保証金	40,670 485,172

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
上記の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。  
3 上記の取引はいわゆる第三者のための取引であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	770.31円	1株当たり純資産額	660.61円
1株当たり当期純利益	10.26円	1株当たり当期純損失	120.76円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	22,627,023	19,400,854
普通株式に係る純資産額(千円)	22,627,023	19,400,854
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	31,937	31,937
普通株式の自己株式数(千株)	2,563	2,569
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,373	29,368

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	301,597	3,546,810
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	301,597	3,546,810
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,384	29,370



## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)												
<p>(東北地方太平洋沖地震による被害の発生について)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社は東北地方及び関東地方の一部に所在する事業所において、一部被害が発生致しました。なお、財政状態及び経営成績に与える影響額について現時点では算定が困難であります。</p>	<p>(資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について)</p> <p>当社は、平成24年3月29日開催の第79期定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議いたしました。</p> <p>1 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的</p> <p>平成23年12月期決算において計上いたしました損失の補填を行い、今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保し、早期に復配できる体制の実現を目的としております。</p> <p>2 資本準備金及び利益準備金の額の減少の方法</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金の全額を減少し、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>減少する準備金の項目及びその額</p> <table data-bbox="837 862 1359 929"> <tr> <td>資本準備金</td> <td>1,757,203千円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td>442,490千円</td> </tr> </table> <p>増加する剰余金の項目及びその額</p> <table data-bbox="837 963 1359 1030"> <tr> <td>その他資本剰余金</td> <td>1,757,203千円</td> </tr> <tr> <td>繰越利益剰余金</td> <td>442,490千円</td> </tr> </table> <p>準備金の額の減少が効力を生じる日</p> <p>平成24年5月8日</p> <p>3 剰余金の処分の方法</p> <p>会社法第452条の規定に基づき、別途積立金の全額を減少し、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>減少する剰余金の項目及びその額</p> <table data-bbox="837 1265 1359 1310"> <tr> <td>別途積立金</td> <td>3,683,100千円</td> </tr> </table> <p>増加する剰余金の項目及びその額</p> <table data-bbox="837 1332 1359 1377"> <tr> <td>繰越利益剰余金</td> <td>3,683,100千円</td> </tr> </table>	資本準備金	1,757,203千円	利益準備金	442,490千円	その他資本剰余金	1,757,203千円	繰越利益剰余金	442,490千円	別途積立金	3,683,100千円	繰越利益剰余金	3,683,100千円
資本準備金	1,757,203千円												
利益準備金	442,490千円												
その他資本剰余金	1,757,203千円												
繰越利益剰余金	442,490千円												
別途積立金	3,683,100千円												
繰越利益剰余金	3,683,100千円												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,300,000	3,500,000	0.78	
1年以内に返済予定の長期借入金	403,399	623,301	0.84	
1年以内に返済予定のリース債務	171,799	259,592	5.28	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	74,307	2,296,171	0.87	平成41年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,214,828	2,940,617	5.28	平成25年1月 ~平成41年10月
その他有利子負債				
合計	5,164,335	9,619,683		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	620,606	620,818	621,033	321,250
リース債務	234,824	216,571	140,565	127,154

- 3 1年以内に返済予定の長期借入金には、中央三井信託銀行㈱及び住友信託銀行㈱を主幹事とする13金融機関からの協調融資によるシンジケートローンが含まれております。

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務		1,354,486	20,825	1,333,660
法令上の要求に基づくアスベスト等の除去		29,264		29,264

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用1,275,836千円を含みます。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第3四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第4四半期 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高 (千円)	6,225,052	6,633,223	7,510,060	6,711,944
税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	1,541,106	975,756	138,006	1,334,171
四半期純損失金額( ) (千円)	1,460,518	846,636	165,393	1,074,261
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	49.73	28.83	5.63	36.58

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	635,529	551,656
売掛金	<sup>4</sup> 752,302	<sup>4</sup> 743,770
リース投資資産	459,466	1,963,536
商品	138,045	190,374
貯蔵品	66,251	50,003
前払費用	727,116	735,402
繰延税金資産	63,361	310,041
短期貸付金	55,396	60,253
未収入金	196,485	864,766
その他	169,441	272,938
貸倒引当金	3,883	3,887
流動資産合計	3,259,513	5,738,856
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 22,493,733	<sup>2</sup> 22,882,863
減価償却累計額	11,057,672	12,216,425
建物（純額）	11,436,060	10,666,437
構築物	<sup>2</sup> 641,701	<sup>2</sup> 624,039
減価償却累計額	267,768	290,753
構築物（純額）	373,933	333,286
機械及び装置	916,006	976,284
減価償却累計額	795,881	785,759
機械及び装置（純額）	120,124	190,524
車両運搬具	8,408	8,322
減価償却累計額	8,216	8,261
車両運搬具（純額）	192	61
工具、器具及び備品	1,673,705	1,949,642
減価償却累計額	1,325,193	1,260,388
工具、器具及び備品（純額）	348,511	689,254
土地	<sup>3</sup> 10,346,926	<sup>3</sup> 10,677,011
リース資産	1,081,290	1,542,433
減価償却累計額	196,182	370,780
リース資産（純額）	885,107	1,171,653
建設仮勘定	40,000	-
有形固定資産合計	23,550,857	23,728,229

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	924,153	924,153
ソフトウェア	80,025	107,400
その他	21,108	19,397
無形固定資産合計	1,025,287	1,050,951
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,129,863	<sup>1</sup> 1,007,123
関係会社株式	1,297,769	1,321,437
長期貸付金	1,094,463	1,045,035
関係会社長期貸付金	100,000	120,000
長期前払費用	242,522	272,112
差入保証金	9,730,360	9,519,360
繰延税金資産	807,332	846,953
ゴルフ会員権	292,780	292,780
その他	19,649	1,317
貸倒引当金	83,707	114,067
投資その他の資産合計	14,631,034	14,312,052
固定資産合計	39,207,179	39,091,234
資産合計	42,466,693	44,830,090
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	<sup>4</sup> 1,354,425	<sup>4</sup> 1,427,196
短期借入金	3,300,000	3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	403,399	623,301
リース債務	167,701	255,387
未払金	679,339	1,561,211
未払費用	334,859	321,410
未払法人税等	41,662	12,565
未払消費税等	68,210	-
前受金	650,814	641,390
預り金	957,733	<sup>2</sup> 203,935
前受収益	29,865	37,585
賞与引当金	37,716	22,923
その他	32,847	36,243
流動負債合計	8,058,575	8,643,152

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	74,307	2,296,171
リース債務	1,204,963	2,934,957
再評価に係る繰延税金負債	<sup>3</sup> 3,249,946	<sup>3</sup> 2,829,342
退職給付引当金	258,288	255,498
資産除去債務	-	1,362,924
受入保証金	<sup>2</sup> 7,202,214	7,236,661
その他	32,964	33,274
<b>固定負債合計</b>	<b>12,022,684</b>	<b>16,948,831</b>
<b>負債合計</b>		
	20,081,260	25,591,983
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,028,813	7,028,813
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	7,061,184	7,061,184
<b>資本剰余金合計</b>	<b>7,061,184</b>	<b>7,061,184</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	442,490	442,490
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	3,683,100	3,683,100
繰越利益剰余金	1,327,280	2,200,157
<b>利益剰余金合計</b>	<b>5,452,870</b>	<b>1,925,432</b>
自己株式	1,376,432	1,379,237
<b>株主資本合計</b>	<b>18,166,435</b>	<b>14,636,193</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	264,739	254,008
土地再評価差額金	<sup>3</sup> 4,483,735	<sup>3</sup> 4,855,921
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>4,218,996</b>	<b>4,601,913</b>
<b>純資産合計</b>	<b>22,385,432</b>	<b>19,238,107</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>42,466,693</b>	<b>44,830,090</b>

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>売上高</b>		
映像事業部門	15,432,619	12,095,533
スポーツ・レジャー事業部門	5,392,869	5,100,022
不動産事業部門	8,942,687	8,600,987
その他	-	428,304
売上高合計	29,768,176	26,224,847
<b>売上原価</b>		
映像事業部門	15,401,511	12,752,273
スポーツ・レジャー事業部門	5,272,156	5,050,630
不動産事業部門	7,686,331	7,529,165
その他	-	448,212
売上原価合計	28,359,999	25,780,281
<b>売上総利益</b>	1,408,177	444,565
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	7,174	13,021
役員報酬	119,565	112,071
従業員給料及び賞与	271,003	240,510
福利厚生費	58,419	57,083
賞与引当金繰入額	9,970	5,984
退職給付費用	19,450	14,371
修繕費	14,022	17,186
水道光熱費	8,290	7,470
事務用消耗品費	21,400	14,915
交際費	16,408	15,773
通信交通費	63,388	54,074
租税公課	54,182	41,452
賃借料	52,635	52,576
減価償却費	10,141	16,966
事業所税	51,498	55,991
雑費	122,331	114,582
支払手数料	34,939	47,605
貸倒引当金繰入額	687	731
その他	16,956	13,899
販売費及び一般管理費合計	952,465	896,268
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	455,711	451,703

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	18,024	18,781
有価証券利息	373	281
受取配当金	3 40,716	3 43,357
その他	16,884	16,006
営業外収益合計	75,999	78,427
<b>営業外費用</b>		
支払利息	92,374	107,844
消費税等差額	3,389	3,690
関係会社貸倒引当金繰入額	-	36,165
その他	7,241	18,200
営業外費用合計	103,004	165,901
経常利益又は経常損失( )	428,706	539,177
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	3 199,860	-
特別利益合計	199,860	-
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	1 688	1 3,674
固定資産除却損	2 15,345	2 12,470
減損損失	4 48,421	4 1,614,034
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	520,911
投資有価証券評価損	-	156,399
関係会社株式評価損	40,499	-
関係会社貸倒引当金繰入額	76,766	-
広島東急イン改装費用	-	109,660
店舗閉鎖損失	-	5 237,740
災害による損失	-	6 702,182
その他	-	25,000
特別損失合計	181,721	3,382,072
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	446,845	3,921,249
法人税、住民税及び事業税	123,739	29,506
法人税等還付税額	-	135,819
法人税等調整額	45,057	346,969
法人税等合計	168,797	453,282
当期純利益又は当期純損失( )	278,047	3,467,967

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 映像事業部門原価	1				
イ 映画料		6,543,620	42.5	5,087,579	39.9
ロ イベント原価		261,237	1.7	172,584	1.3
ハ 商品原価		1,397,997	9.1	958,392	7.5
ニ 人件費		1,639,355	10.6	1,539,395	12.1
ホ 租税公課		107,871	0.7	91,280	0.7
ヘ 賃借料		2,759,696	17.9	2,292,752	18.0
ト 減価償却費		802,865	5.2	842,186	6.6
チ その他		1,888,866	12.3	1,768,101	13.9
計		15,401,511	100.0	12,752,273	100.0
2 スポーツ・レジャー 事業部門原価	1				
イ 商品原価		2,489,163	47.2	2,504,197	49.6
ロ 委託原価		222,170	4.2	178,134	3.5
ハ 人件費		339,519	6.5	302,456	6.0
ニ 租税公課		59,273	1.1	44,634	0.9
ホ 賃借料		486,447	9.2	430,631	8.5
ヘ 減価償却費		136,881	2.6	118,198	2.3
ト 委託料		512,530	9.7	493,960	9.8
チ その他		1,026,171	19.5	978,417	19.4
計		5,272,156	100.0	5,050,630	100.0
3 不動産事業部門原価	1				
イ 商品原価		275,505	3.6	226,816	3.0
ロ 人件費		166,414	2.2	185,687	2.5
ハ 租税公課		117,101	1.5	116,830	1.5
ニ 賃借料		5,425,234	70.6	5,275,428	70.1
ホ 委託料		763,927	9.9	714,941	9.5
ヘ 減価償却費		476,491	6.2	447,164	5.9
ト その他		461,656	6.0	562,295	7.5
計		7,686,331	100.0	7,529,165	100.0
4 その他	1				
イ 商品原価				281,103	62.7
ロ 人件費				72,757	16.3
ハ 賃借料				31,820	7.1
ニ 減価償却費				5,933	1.3
ホ その他				56,597	12.6
計			448,212	100.0	
合計		28,359,999		25,780,281	



(注) 1

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
各部門売上原価の人件費に含まれている賞与引当金繰入額は次のとおりであります。	各部門売上原価の人件費に含まれている賞与引当金繰入額は次のとおりであります。
1 賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
映像事業部門 15,951千円	映像事業部門 9,309千円
スポーツ・レジャー事業部門 6,578千円	スポーツ・レジャー事業部門 3,974千円
不動産事業部門 5,215千円	不動産事業部門 3,241千円
計 27,745千円	その他 412千円
	計 16,938千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,028,813	7,028,813
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,028,813	7,028,813
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	7,061,184	7,061,184
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,061,184	7,061,184
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	93	66
自己株式処分差損の振替	93	66
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	7,061,184	7,061,184
当期変動額		
自己株式の処分	93	66
自己株式処分差損の振替	93	66
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,061,184	7,061,184
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	442,490	442,490
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	442,490	442,490
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,683,100	3,683,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,683,100	3,683,100

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,225,659	1,327,280
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	176,332	88,121
当期純利益又は当期純損失( )	278,047	3,467,967
土地再評価差額金の取崩	-	28,716
自己株式処分差損の振替	93	66
当期変動額合計	101,621	3,527,437
当期末残高	1,327,280	2,200,157
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,351,249	5,452,870
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	176,332	88,121
当期純利益又は当期純損失( )	278,047	3,467,967
土地再評価差額金の取崩	-	28,716
自己株式処分差損の振替	93	66
当期変動額合計	101,621	3,527,437
当期末残高	5,452,870	1,925,432
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,366,970	1,376,432
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	12,573	3,444
自己株式の処分	3,110	639
当期変動額合計	9,462	2,804
当期末残高	1,376,432	1,379,237
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,074,277	18,166,435
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	176,332	88,121
当期純利益又は当期純損失( )	278,047	3,467,967
土地再評価差額金の取崩	-	28,716
自己株式の取得	12,573	3,444
自己株式の処分	3,016	573
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	92,158	3,530,241
当期末残高	18,166,435	14,636,193

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	258,013	264,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,725	10,730
当期変動額合計	6,725	10,730
当期末残高	264,739	254,008
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	4,483,735	4,483,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	372,185
当期変動額合計	-	372,185
当期末残高	4,483,735	4,855,921
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,225,722	4,218,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,725	382,916
当期変動額合計	6,725	382,916
当期末残高	4,218,996	4,601,913
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	22,299,999	22,385,432
当期変動額		
剰余金の配当	176,332	88,121
当期純利益又は当期純損失（ ）	278,047	3,467,967
土地再評価差額金の取崩	-	28,716
自己株式の取得	12,573	3,444
自己株式の処分	3,016	573
自己株式処分差損の振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,725	382,916
当期変動額合計	85,432	3,147,325
当期末残高	22,385,432	19,238,107

## 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 小売店舗商品... 売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>その他の商品・貯蔵品... 先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 小売店舗商品 コンビニエンス事業は売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ランキン事業は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) その他の商品・貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社では適格年金制度を設けておりましたが、退職給付制度の改定を実施し、平成22年12月1日より確定給付企業年金制度へ移行しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失が79,641千円、税引前当期純損失が652,849千円増加しております。

## 【表示方法の変更】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																				
<p>1 投資有価証券のうち14,622千円を東京法務局に対する宅地建物取引業者営業保証金の担保に供しております。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>809,878千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,477千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>812,356千円</td> </tr> </table> <p>上記は受入保証金100,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日</p> <p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>13,197千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>13,276千円</td> </tr> </table>	建物	809,878千円	構築物	2,477千円	計	812,356千円	売掛金	13,197千円	買掛金	13,276千円	<p>1 投資有価証券のうち14,759千円を東京法務局に対する宅地建物取引業者営業保証金の担保に供しております。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>774,027千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,264千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>776,291千円</td> </tr> </table> <p>上記は預り金85,250千円の担保に供しております。</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 541,535千円</p> <p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>12,003千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>5,069千円</td> </tr> </table>	建物	774,027千円	構築物	2,264千円	計	776,291千円	売掛金	12,003千円	買掛金	5,069千円
建物	809,878千円																				
構築物	2,477千円																				
計	812,356千円																				
売掛金	13,197千円																				
買掛金	13,276千円																				
建物	774,027千円																				
構築物	2,264千円																				
計	776,291千円																				
売掛金	12,003千円																				
買掛金	5,069千円																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																		
<p>1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>688千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>497千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>12,735千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>979千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>925千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>208千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,345千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に係る注記</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>22,885千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>199,860千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	688千円	建物	497千円	構築物	12,735千円	機械及び装置	979千円	工具、器具及び備品	925千円	ソフトウェア	208千円	合計	15,345千円	受取配当金	22,885千円	投資有価証券売却益	199,860千円	<p>1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,481千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>192千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,674千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>865千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>11,479千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>124千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,470千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に係る注記</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>26,133千円</td> </tr> </table>	建物	3,481千円	工具、器具及び備品	192千円	合計	3,674千円	建物	865千円	構築物	11,479千円	工具、器具及び備品	124千円	合計	12,470千円	受取配当金	26,133千円
車両運搬具	688千円																																		
建物	497千円																																		
構築物	12,735千円																																		
機械及び装置	979千円																																		
工具、器具及び備品	925千円																																		
ソフトウェア	208千円																																		
合計	15,345千円																																		
受取配当金	22,885千円																																		
投資有価証券売却益	199,860千円																																		
建物	3,481千円																																		
工具、器具及び備品	192千円																																		
合計	3,674千円																																		
建物	865千円																																		
構築物	11,479千円																																		
工具、器具及び備品	124千円																																		
合計	12,470千円																																		
受取配当金	26,133千円																																		



前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		
4 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			4 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
映画館設備	機械及び装置・リース資産	映像事業部門 (千代田区有楽町)	映画館設備	建物・機械及び装置・工具、器具及び備品・リース資産	映像事業部門 (横浜市都筑区)
ボウリング場設備	建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品	スポーツ・レジャー事業部門 (神奈川県藤沢市)	映画館設備	機械及び装置・リース資産	映像事業部門 (渋谷区渋谷)
			映画館設備	建物・構築物・機械及び装置・工具、器具及び備品・リース資産	映像事業部門 (神戸市中央区)
			映画館設備	リース資産	映像事業部門 (千代田区有楽町)
			ボウリング場設備	建物・機械及び装置・工具、器具及び備品	スポーツ・レジャー事業部門 (神奈川県藤沢市)
			ボウリング場設備	無形固定資産その他	スポーツ・レジャー事業部門 (横浜市都筑区)
			賃貸ビル設備	建物・構築物・機械及び装置・工具、器具及び備品・土地・無形固定資産その他	不動産事業部門 (台東区上野)
			賃貸ビル設備	建物・工具、器具及び備品	不動産事業部門 (横浜市中区)
			ホテル設備	建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品・リース資産・ソフトウェア・投資その他の資産その他	不動産事業部門 (広島市中区)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																														
<p>(減損損失を認識するに至った経緯) 上記事業所につきましては、稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。 (減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(千円)</td> <td style="text-align: right;">38,139</td> </tr> <tr> <td>構築物(千円)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置(千円)</td> <td style="text-align: right;">10,022</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具(千円)</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品(千円)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>リース資産(賃貸借取引)(千円)</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td style="text-align: right;">48,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グループのグループ化の方法) 事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを1.476%で割り引いて算定しております。</p>	種類	金額	建物(千円)	38,139	構築物(千円)	0	機械及び装置(千円)	10,022	車両運搬具(千円)	13	工具、器具及び備品(千円)	0	リース資産(賃貸借取引)(千円)	245	合計(千円)	48,421	<p>(減損損失を認識するに至った経緯) 上記事業所につきましては、稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。 (減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(千円)</td> <td style="text-align: right;">1,478,872</td> </tr> <tr> <td>構築物(千円)</td> <td style="text-align: right;">2,076</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置(千円)</td> <td style="text-align: right;">14,025</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具(千円)</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品(千円)</td> <td style="text-align: right;">17,646</td> </tr> <tr> <td>土地(千円)</td> <td style="text-align: right;">48,418</td> </tr> <tr> <td>リース資産(千円)</td> <td style="text-align: right;">35,702</td> </tr> <tr> <td>リース資産(賃貸借取引)(千円)</td> <td style="text-align: right;">11,235</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(千円)</td> <td style="text-align: right;">1,064</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(千円)</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(千円)</td> <td style="text-align: right;">4,666</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td style="text-align: right;">1,614,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グループのグループ化の方法) 事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額に準じた評価額により評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを1.352～2.058%で割り引いて算定しております。</p> <p>5 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">156,132千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,570千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,564千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,279千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">325千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">75,867千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">237,740千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 「災害による損失」は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>固定資産等の原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">467,931千円</td> </tr> <tr> <td>休業期間中の固定費等</td> <td style="text-align: right;">234,251千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">702,182千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額	建物(千円)	1,478,872	構築物(千円)	2,076	機械及び装置(千円)	14,025	車両運搬具(千円)	85	工具、器具及び備品(千円)	17,646	土地(千円)	48,418	リース資産(千円)	35,702	リース資産(賃貸借取引)(千円)	11,235	ソフトウェア(千円)	1,064	無形固定資産その他(千円)	240	投資その他の資産その他(千円)	4,666	合計(千円)	1,614,034	建物	156,132千円	構築物	1,570千円	機械及び装置	2,564千円	工具、器具及び備品	1,279千円	無形固定資産その他	325千円	撤去費用等	75,867千円	計	237,740千円	固定資産等の原状回復費用	467,931千円	休業期間中の固定費等	234,251千円	計	702,182千円
種類	金額																																																														
建物(千円)	38,139																																																														
構築物(千円)	0																																																														
機械及び装置(千円)	10,022																																																														
車両運搬具(千円)	13																																																														
工具、器具及び備品(千円)	0																																																														
リース資産(賃貸借取引)(千円)	245																																																														
合計(千円)	48,421																																																														
種類	金額																																																														
建物(千円)	1,478,872																																																														
構築物(千円)	2,076																																																														
機械及び装置(千円)	14,025																																																														
車両運搬具(千円)	85																																																														
工具、器具及び備品(千円)	17,646																																																														
土地(千円)	48,418																																																														
リース資産(千円)	35,702																																																														
リース資産(賃貸借取引)(千円)	11,235																																																														
ソフトウェア(千円)	1,064																																																														
無形固定資産その他(千円)	240																																																														
投資その他の資産その他(千円)	4,666																																																														
合計(千円)	1,614,034																																																														
建物	156,132千円																																																														
構築物	1,570千円																																																														
機械及び装置	2,564千円																																																														
工具、器具及び備品	1,279千円																																																														
無形固定資産その他	325千円																																																														
撤去費用等	75,867千円																																																														
計	237,740千円																																																														
固定資産等の原状回復費用	467,931千円																																																														
休業期間中の固定費等	234,251千円																																																														
計	702,182千円																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,545,282	24,140	5,792	2,563,630

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,140 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5,792 株

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,563,630	6,990	1,194	2,569,426

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,990 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,194 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																																														
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 &lt;借主側&gt; (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として映像事業部門における映写設備機器(工具、器具及び備品)と不動産事業部門における事業用の建物であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 &lt;貸主側&gt; (1) リース投資資産の内訳 流動資産 リース料債権部分 1,773,074千円 見積残存価額部分 45,562千円 受取利息相当額 1,359,169千円 リース投資資産 459,466千円 (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額 流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">106,880千円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">106,880千円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">106,880千円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">106,880千円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">106,880千円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">1,238,670千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>&lt;借主側&gt; リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">593,807</td> <td style="text-align: right;">449,061</td> <td></td> <td style="text-align: right;">144,745</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">390,365</td> <td style="text-align: right;">302,436</td> <td style="text-align: right;">1,192</td> <td style="text-align: right;">86,735</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">25,620</td> <td style="text-align: right;">21,081</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,538</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,009,792</td> <td style="text-align: right;">772,580</td> <td style="text-align: right;">1,192</td> <td style="text-align: right;">236,019</td> </tr> </tbody> </table>		リース投資資産	1年以内	106,880千円	1年超2年以内	106,880千円	2年超3年以内	106,880千円	3年超4年以内	106,880千円	4年超5年以内	106,880千円	5年超	1,238,670千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	593,807	449,061		144,745	工具、器具及び備品	390,365	302,436	1,192	86,735	ソフトウェア	25,620	21,081		4,538	合計	1,009,792	772,580	1,192	236,019	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 &lt;借主側&gt; (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 &lt;貸主側&gt; (1) リース投資資産の内訳 流動資産 リース料債権部分 5,058,303千円 見積残存価額部分 45,562千円 受取利息相当額 3,140,329千円 リース投資資産 1,963,536千円 (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額 流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">278,401千円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">278,349千円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">278,349千円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">278,349千円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">278,349千円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">3,666,505千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>&lt;借主側&gt; リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">209,270</td> <td style="text-align: right;">154,696</td> <td></td> <td style="text-align: right;">54,573</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">89,212</td> <td style="text-align: right;">69,211</td> <td style="text-align: right;">1,449</td> <td style="text-align: right;">18,551</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13,292</td> <td style="text-align: right;">12,104</td> <td style="text-align: right;">68</td> <td style="text-align: right;">1,119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">311,775</td> <td style="text-align: right;">236,012</td> <td style="text-align: right;">1,517</td> <td style="text-align: right;">74,244</td> </tr> </tbody> </table>		リース投資資産	1年以内	278,401千円	1年超2年以内	278,349千円	2年超3年以内	278,349千円	3年超4年以内	278,349千円	4年超5年以内	278,349千円	5年超	3,666,505千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	209,270	154,696		54,573	工具、器具及び備品	89,212	69,211	1,449	18,551	ソフトウェア	13,292	12,104	68	1,119	合計	311,775	236,012	1,517	74,244
	リース投資資産																																																																														
1年以内	106,880千円																																																																														
1年超2年以内	106,880千円																																																																														
2年超3年以内	106,880千円																																																																														
3年超4年以内	106,880千円																																																																														
4年超5年以内	106,880千円																																																																														
5年超	1,238,670千円																																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																											
機械及び装置	593,807	449,061		144,745																																																																											
工具、器具及び備品	390,365	302,436	1,192	86,735																																																																											
ソフトウェア	25,620	21,081		4,538																																																																											
合計	1,009,792	772,580	1,192	236,019																																																																											
	リース投資資産																																																																														
1年以内	278,401千円																																																																														
1年超2年以内	278,349千円																																																																														
2年超3年以内	278,349千円																																																																														
3年超4年以内	278,349千円																																																																														
4年超5年以内	278,349千円																																																																														
5年超	3,666,505千円																																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																											
機械及び装置	209,270	154,696		54,573																																																																											
工具、器具及び備品	89,212	69,211	1,449	18,551																																																																											
ソフトウェア	13,292	12,104	68	1,119																																																																											
合計	311,775	236,012	1,517	74,244																																																																											

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 173,437千円 1年超 76,042千円 合計 249,480千円 リース資産減損勘定残高 596千円  支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 284,263千円 リース資産減損勘定の取崩額 6,394千円 減価償却費相当額 279,618千円 支払利息相当額 5,739千円  減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。  <貸主側> 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 6,531千円  2 オペレーティング・リース取引 <借主側> オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 3,386,046千円 1年超 29,395,997千円 合計 32,782,044千円	未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 33,752千円 1年超 41,968千円 合計 75,721千円 リース資産減損勘定残高 325千円  支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 166,539千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,547千円 減価償却費相当額 159,252千円 支払利息相当額 2,267千円 減損損失 325千円  減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左  ・利息相当額の算定方法 同左  2 オペレーティング・リース取引 <借主側> オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 3,024,057千円 1年超 25,917,107千円 合計 28,941,164千円

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 40,000千円、関連会社株式 0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 40,000千円、関連会社株式 0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 105,097千円	退職給付引当金 91,328千円
役員退職慰労金 6,388千円	役員退職慰労金 2,744千円
減損損失 152,848千円	減損損失 606,273千円
投資有価証券評価損 36,119千円	投資有価証券評価損 56千円
減価償却費 526,703千円	減価償却費 530,407千円
貸倒引当金 33,381千円	貸倒引当金 42,231千円
未払事業税、事業所税 33,144千円	未払事業税、事業所税 25,021千円
その他有価証券評価差額金 181,625千円	その他有価証券評価差額金 140,659千円
その他 24,223千円	資産除去債務 485,746千円
繰延税金資産小計 1,099,533千円	繰越欠損金 560,970千円
評価性引当額 228,839千円	その他 69,170千円
繰延税金資産合計 870,693千円	繰延税金資産小計 2,554,609千円
土地再評価に係る繰延税金負債	評価性引当額 1,137,202千円
再評価に係る繰延税金負債 3,249,946千円	繰延税金資産合計 1,417,407千円
	繰延税金負債
	資産除去債務に対応する除去費用 260,411千円
	繰延税金負債合計 260,411千円
	繰延税金資産の純額 1,156,995千円
	土地再評価に係る繰延税金負債
	再評価に係る繰延税金負債 2,829,342千円
(注) 繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 63,361千円	流動資産 - 繰延税金資産 310,041千円
固定資産 - 繰延税金資産 807,332千円	固定資産 - 繰延税金資産 846,953千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.6%	
住民税均等割等 8.1%	
減損損失 2.4%	
貸倒引当金 6.6%	
役員退職慰労金 15.9%	
その他 0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.8%	

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成25年1月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、また、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%に変更されます。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産が91,329千円、その他有価証券評価差額金が19,930千円それぞれ減少し、法人税等調整額(借方)が71,398千円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が400,902千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等や、保有する建物に含有するアスベストの撤去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は5年から50年、割引率は0.4%から2.1%を使用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,275,836千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	86,755千円
時の経過による調整額	21,158千円
その他減少額	20,825千円
期末残高	1,362,924千円

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	762.09円	1株当たり純資産額	655.07円
1株当たり当期純利益	9.46円	1株当たり当期純損失	118.08円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年12月31日)	当事業年度末 (平成23年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	22,385,432	19,238,107
普通株式に係る純資産額(千円)	22,385,432	19,238,107
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	31,937	31,937
普通株式の自己株式数(千株)	2,563	2,569
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	29,373	29,368

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	278,047	3,467,967
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	278,047	3,467,967
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,384	29,370

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)												
<p>(東北地方太平洋沖地震による被害の発生について)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社は東北地方及び関東地方の一部に所在する事業所において、一部被害が発生致しました。なお、財政状態及び経営成績に与える影響額について現時点では算定が困難であります。</p>	<p>(資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について)</p> <p>当社は、平成24年3月29日開催の第79期定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議いたしました。</p> <p>1 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的</p> <p>平成23年12月期決算において計上いたしました損失の補填を行い、今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保し、早期に復配できる体制の実現を目的としております。</p> <p>2 資本準備金及び利益準備金の額の減少の方法</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金の全額を減少し、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>減少する準備金の項目及びその額</p> <table data-bbox="837 862 1359 929"> <tr> <td>資本準備金</td> <td>1,757,203千円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td>442,490千円</td> </tr> </table> <p>増加する剰余金の項目及びその額</p> <table data-bbox="837 963 1359 1030"> <tr> <td>その他資本剰余金</td> <td>1,757,203千円</td> </tr> <tr> <td>繰越利益剰余金</td> <td>442,490千円</td> </tr> </table> <p>準備金の額の減少が効力を生じる日</p> <p>平成24年5月8日</p> <p>3 剰余金の処分の方法</p> <p>会社法第452条の規定に基づき、別途積立金の全額を減少し、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>減少する剰余金の項目及びその額</p> <table data-bbox="837 1265 1359 1310"> <tr> <td>別途積立金</td> <td>3,683,100千円</td> </tr> </table> <p>増加する剰余金の項目及びその額</p> <table data-bbox="837 1332 1359 1377"> <tr> <td>繰越利益剰余金</td> <td>3,683,100千円</td> </tr> </table>	資本準備金	1,757,203千円	利益準備金	442,490千円	その他資本剰余金	1,757,203千円	繰越利益剰余金	442,490千円	別途積立金	3,683,100千円	繰越利益剰余金	3,683,100千円
資本準備金	1,757,203千円												
利益準備金	442,490千円												
その他資本剰余金	1,757,203千円												
繰越利益剰余金	442,490千円												
別途積立金	3,683,100千円												
繰越利益剰余金	3,683,100千円												

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ティ・ジョイ	9,000	450,000
		東映(株)	380,000	138,700
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	375,200	122,690
		東急不動産(株)	386,379	112,436
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	181,440	41,005
		松竹(株)	50,000	36,550
		シロキ工業(株)	81,081	17,594
		(株)横浜銀行	46,000	16,744
		新宿サブナード(株)	30,800	15,400
		東急建設(株)	61,030	11,290
		その他11銘柄	121,660	22,727
計		1,722,590	985,139	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	第75回利付国庫債券(分離元本)	15,000	14,759
計		15,000	14,759	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	民法上の組合に対する出資	7,224
計			7,224

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	22,493,733	2,442,183	2,053,052 (1,478,872)	22,882,863	12,216,425	1,477,009	10,666,437
構築物	641,701	18,689	36,351 (2,076)	624,039	290,753	44,267	333,286
機械及び装置	916,006	120,026	59,747 (14,025)	976,284	785,759	33,111	190,524
車両運搬具	8,408		85 (85)	8,322	8,261	45	61
工具、器具及び備品	1,673,705	495,290	219,352 (17,646)	1,949,642	1,260,388	131,816	689,254
土地	10,346,926	378,503	48,418 (48,418)	10,677,011			10,677,011
リース資産	1,081,290	1,528,026	1,066,883 (35,702)	1,542,433	370,780	174,597	1,171,653
建設仮勘定	40,000		40,000				
計	37,201,771	4,982,719	3,523,892 (1,596,827)	38,660,598	14,932,369	1,860,847	23,728,229
無形固定資産							
借地権	924,153			924,153			924,153
ソフトウェア	247,805	57,497	1,064 (1,064)	304,239	196,838	29,057	107,400
その他	26,373	24	566 (240)	25,831	6,434	1,169	19,397
計	1,198,333	57,521	1,630 (1,304)	1,254,224	203,272	30,226	1,050,951
長期前払費用	259,118	60,730	28,586	291,262	19,150	12,400	272,112

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	資産除去債務	1,231,718千円
建物	109シネマズ湘南 新設	520,616千円
建物	広島東急イン リニューアル工事	459,026千円
工具、器具及び備品	109シネマズ湘南 新設	200,760千円
工具、器具及び備品	広島東急イン リニューアル工事	213,329千円
土地	渋谷二丁目ビル 土地購入	378,503千円
リース資産(有形)	109シネマズ湘南 新設	146,166千円
リース資産(有形)	春日部TRビル 新規不動産ファイナンス・リース(借手)	1,257,998千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産(有形)	春日部TRビル 新規不動産ファイナンス・リース(貸手)	1,031,180千円
-----------	-----------------------------	-------------

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	87,590	36,950	6,585		117,954
賞与引当金	37,716	22,923	37,716		22,923

(注) 引当金の計上基準は、「重要な会計方針」の5に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

A 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	260,207
預金の種類	
当座預金	184,447
普通預金	107,001
計	291,449
合計	551,656

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ソニーファイナンスインターナショナル	208,411
日本総合企画(株)	108,026
(株)JR東日本リテールネット	35,996
ビットワレット(株)	10,330
(株)サンライズ社	9,135
その他(注)	371,869
合計	743,770

(注) (株)東急ホテルズ他

売掛金の回収及び滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)} \times \frac{2}{365}$
752,302	21,661,118	21,669,650	743,770	96.7	12.6

## 商品

区分	金額(千円)
劇場売店商品他	190,374

## 貯蔵品

区分	金額(千円)
ボウリング場機械部品他	50,003

## B 固定資産

## 投資その他の資産

## 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
東京急行電鉄(株)	1,281,437
(株)ゴー・シネマ	0
(株)ティーアール・サービス	10,000
(株)広島東急レクリエーション	10,000
(株)熊本東急レクリエーション	10,000
(株)ティーアール・フーズ	10,000
合計	1,321,437

## 差入保証金

区分	金額(千円)
109シネマズ港北 賃借契約保証金 (株)東急モールズ デベロップメント	495,550
GINZA269 " (株)宝塚コーポレーション	420,000
109シネマズ川崎 " 三井不動産(株)	416,666
渋谷全線座 " 全線座(株)	413,287
109シネマズ グランベリーモール " (株)東急モールズ デベロップメント	350,000
仙台TRビル他103件 " 宮城興業(株)他	7,423,855
合計	9,519,360

2) 負債の部

A 流動負債

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東宝(株)	307,433
パラマウント ジャパン(株)	126,216
東宝東和(株)	111,104
松竹(株)	93,631
20世紀フォックス映画	76,081
その他(注)	712,729
合計	1,427,196

(注) ギャガ(株)他

短期借入金

借入先	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	1,365,000
(株)三菱東京UFJ銀行	770,000
三菱UFJ信託銀行(株)	385,000
(株)みずほコーポレート銀行	385,000
住友信託銀行(株)	315,000
(株)横浜銀行	280,000
合計	3,500,000

1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
シンジケートローン	600,000
建設協力金	23,301
合計	623,301

シンジケートローンは、中央三井信託銀行(株)及び住友信託銀行(株)を主幹事とする13金融機関からの協調融資によるものであります。

B 固定負債

長期借入金

区分	金額(千円)
シンジケートローン	2,100,000
建設協力金	196,171
合計	2,296,171

リース債務

相手先	金額(千円)
芙蓉総合リース(株)	1,332,653
芙蓉総合リース(株)	882,891
三井住友ファイナンス&リース(株)	341,587
昭和リース(株)	39,868
興銀リース(株)	36,283
東京センチュリーリース(株)他	301,672
合計	2,934,957

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	2,829,342

受入保証金

区分	金額(千円)
リ・クリエ所沢 賃貸契約保証金 (株)有楽他	653,698
仙台TRビル " (株)ヤマダ電機他	625,371
渋谷全線座 " (株)文教堂他	411,035
池袋とうきゅうビル " アドアーズ(株)他	410,264
テンガイ三鷹店 " (株)テンガイ	345,833
G I N Z A 2 6 9 他56件 " 青山商事(株)他	4,790,458
合計	7,236,661

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで		
定時株主総会	3月中		
基準日	12月31日		
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日		
1単元の株式数	1,000株		
単元未満株式の買取り	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 取次所 買取手数料 無料		
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレス <a href="http://www.tokyu-rec.co.jp/">http://www.tokyu-rec.co.jp/</a>		
株主に対する特典	株主優待カード発行基準		
	ご所有株式数	ご本人様カード	ファミリーカード
	1,000株以上	1枚	
	3,000株以上	1枚	1枚
	10,000株以上	1枚	2枚
	30,000株以上	1枚	3枚
	年2回の基準日（6月末日・12月末日）に当社株式をご所有の株主様に、発行基準に準じた株主優待カードを発行いたします。また、付与基準に準じたポイント数を付与しております。		
	株主優待ポイント付与基準		
	ご所有株式数	付与ポイント数（6ヵ月）	月間利用可能ポイント
	1,000株以上	18ポイント	8ポイント
	2,000株以上	24ポイント	10ポイント
	3,000株以上	30ポイント	12ポイント
	5,000株以上	36ポイント	14ポイント
	10,000株以上	42ポイント	16ポイント
	30,000株以上	48ポイント	18ポイント
50,000株以上	54ポイント	20ポイント	
100,000株以上	60ポイント	22ポイント	
付与ポイント数とは、株主優待利用期間の6ヵ月の間にご利用いただけるポイント数の総数です。月間利用可能ポイントとは、付与ポイントのうち、1ヵ月の間にご利用いただけるポイントの上限になります。			

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨、記載しております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

(お知らせ)

当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、関係当局の許認可を前提に、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と平成24年4月1日をもって合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となります。なお、平成24年4月1日(日)は、株主名簿管理人の休業日につき、実際のお取扱いは、平成24年4月2日(月)からとなります。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先・電話照会先  
三井住友銀行株式会社 証券代行部  
(住所、電話番号の変更はございません)

日本証券代行株式会社による取次事務につきましては、平成24年3月末をもって終了とさせていただきます。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第78期(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) 平成23年 3月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年 3月30日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第79期第 1 四半期 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日) 平成23年 5月13日関東財務局長に提出。

第79期第 2 四半期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日) 平成23年 8月12日関東財務局長に提出。

第79期第 3 四半期 (自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日) 平成23年11月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書

平成23年 4月 1日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 5 号、第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書

平成23年 8月11日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書

平成24年 2月13日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月29日

株式会社東急レクリエーション  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒 田 和 人

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急レクリエーションの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東急レクリエーション及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東急レクリエーションの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東急レクリエーションが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月29日

株式会社東急レクリエーション  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島 村 哲

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急レクリエーションの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東急レクリエーション及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東急レクリエーションの平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東急レクリエーションが平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 3月29日

株式会社東急レクリエーション  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒 田 和 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急レクリエーションの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東急レクリエーションの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 3月29日

株式会社東急レクリエーション  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島 村 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急レクリエーションの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東急レクリエーションの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。